

2009

**三井物産株式会社**

アニュアルレポート  
**2009**

2009年3月期

## 三井物産の経営理念

長年に亘り、当社は「挑戦と創造」「自由闊達」「人材主義」という価値観を育み、またこれらを基礎として今日の姿を作り上げてまいりました。

2004年8月、当社はこの価値観を体現させるものとして、『三井物産の経営理念(“MVV”)』、すなわち、当社の企業使命(Mission)、目指す姿(Vision)、価値観・行動指針(Values)を改めて定義しました。当社で働く各人がMVVを日々の仕事に反映し、そして各人の力を合わせることにより、当社は新たな価値を生み出してまいります。

当社の持続的成長は、当社のさまざまなステークホルダーに当社を信頼いただき、必要としていただくことにより可能となります。三井物産の役職員はこれを心に留めながら、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。





### 三井物産の企業使命—Mission

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

### 三井物産の目指す姿—Vision

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

### 三井物産の価値観・行動指針—Values

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさきがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

## 目次 CONTENTS

財務ハイライト	2
投資家の皆さまへ	4
セグメント別ハイライトと事業戦略	10
企業の社会的責任 (CSR)	24
コーポレート・ガバナンスおよび内部統制	26
取締役および監査役	28
主な連結子会社と持分法適用関連会社	30
過去の財務データ	34
組織図	36
投資家情報	37

#### 有報

この印を記載した箇所は追加情報が入手可能です。情報は、2009年6月23日に金融庁宛に提出した有価証券報告書に記載されています。詳細な内容につきましては、この印の後に記載される有価証券報告書の該当ページをご参照ください。

#### CSR

この印を記載した箇所は追加情報が入手可能です。詳細な情報は、「CSRレポート2009」をご参照ください。

#### (将来情報に関する留意事項)

本アニュアルレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

# 財務ハイライト\*1

三井物産株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した事業年度

	単位：十億円					単位：百万 米ドル*2	
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年	
<b>会計年度：</b>							
収益.....	¥ 3,421	¥ 4,028	¥ 4,794	¥ 5,739	¥ 5,535	\$55,911	
売上総利益.....	¥ 680	¥ 785	¥ 866	¥ 988	¥ 1,016	\$10,266	
営業利益**3.....	¥ 173	¥ 248	¥ 283	¥ 375	¥ 395	\$ 3,987	
持分法損益.....	¥ 64	¥ 94	¥ 153	¥ 154	¥ 85	\$ 857	
継続事業からの当期純利益.....	¥ 114	¥ 215	¥ 299	¥ 339	¥ 178	\$ 1,794	
当期純利益.....	¥ 121	¥ 202	¥ 302	¥ 410	¥ 178	\$ 1,794	
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ 200	¥ 146	¥ 239	¥ 416	¥ 583	\$ 5,886	
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	¥ (224)	¥ (347)	¥ (418)	¥ (105)	¥ (291)	\$ (2,938)	
<b>会計年度末：</b>							
総資産.....	¥ 7,593	¥ 8,574	¥ 9,813	¥ 9,538	¥ 8,364	\$84,487	
株主資本.....	¥ 1,123	¥ 1,678	¥ 2,110	¥ 2,184	¥ 1,882	\$19,007	
現金及び現金同等物.....	¥ 792	¥ 697	¥ 800	¥ 899	¥ 1,148	\$11,594	
長期債務（1年以内期限到来分を除く）.....	¥ 2,710	¥ 2,659	¥ 2,888	¥ 2,944	¥ 2,841	\$28,700	
株主資本利益率（ROE）.....	11.6%	14.5%	15.9%	19.1%	8.7%		

	単位：円				単位： 米ドル*2	
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2009年
<b>1株当たり金額：</b>						
<b>継続事業からの当期純利益：</b>						
基本.....	¥ 72.34	¥134.16	¥ 172.88	¥ 187.87	¥ 97.59	\$ 0.99
潜在株式調整後.....	¥ 68.18	¥126.26	¥ 164.02	¥ 185.91	¥ 97.32	\$ 0.98
<b>当期純利益：</b>						
基本.....	¥ 76.55	¥126.26	¥ 174.26	¥ 227.20	¥ 97.59	\$ 0.99
潜在株式調整後.....	¥ 72.12	¥118.85	¥ 165.32	¥ 224.82	¥ 97.32	\$ 0.98
現金配当*4.....	¥ 9	¥ 20	¥ 31	¥ 40	¥ 48	\$ 0.48
株主資本.....	¥709.66	¥973.85	¥1,182.48	¥1,202.03	¥1,033.22	\$ 10.44

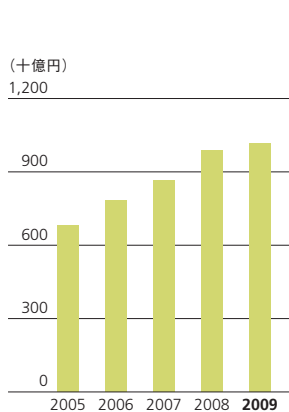
\*1. 当社の連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しています。

\*2. 現金配当以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2009年3月31日時点の概算為替レート(99円=1米ドル)で換算したものです。

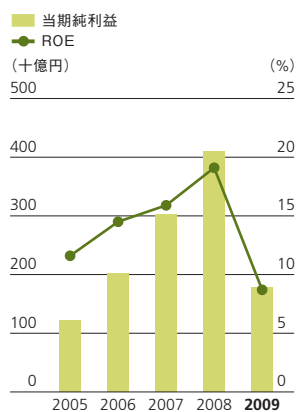
\*3. 営業利益については、有価証券報告書47ページの「第2 事業の状況—7. 財政状態及び経営成績の分析(1) 経営者の検討における重要な指標について」をご参照ください。

\*4. 現金配当の米ドル表示金額は、円建て金額を各支払実行日における為替レートで換算したものです。

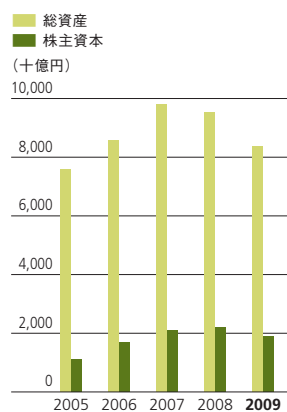
## 売上総利益



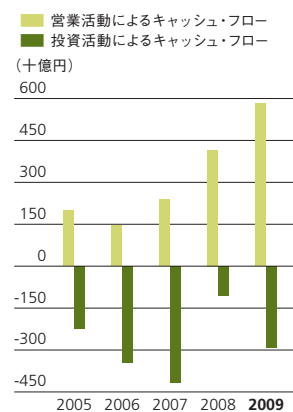
## 当期純利益／ROE



## 総資産／株主資本



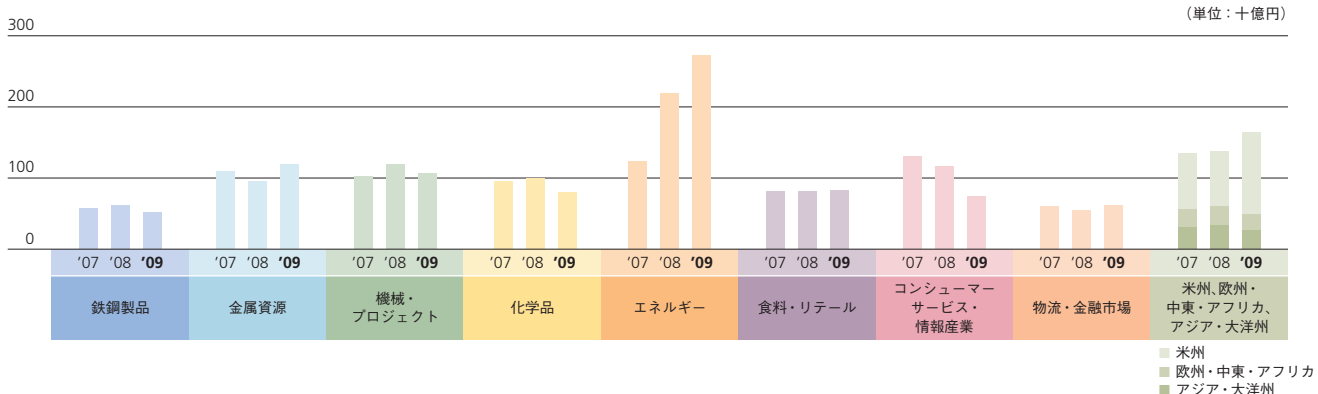
## キャッシュ・フロー



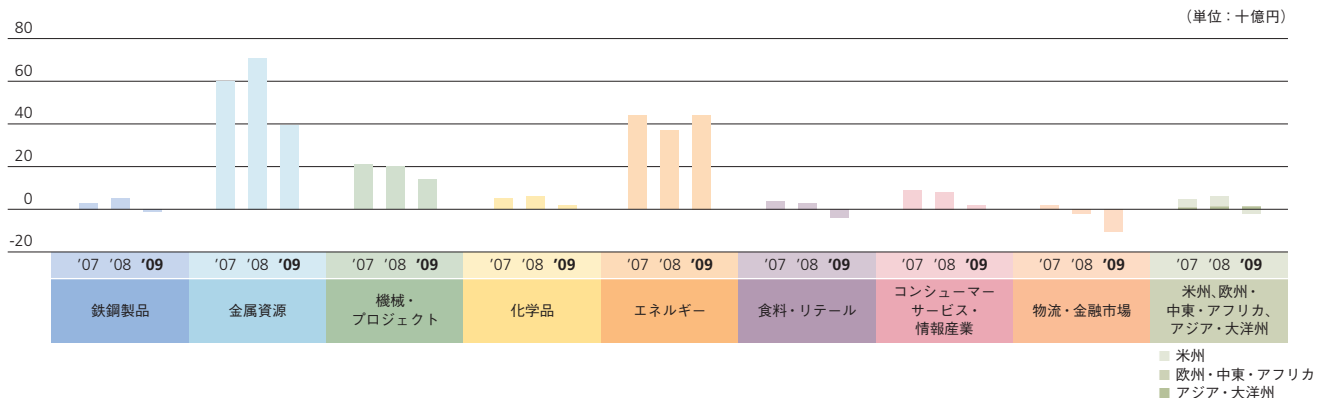
## オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメントに関する詳細な情報は、10～23ページ「セグメント別ハイライトと事業戦略」をご参照ください。

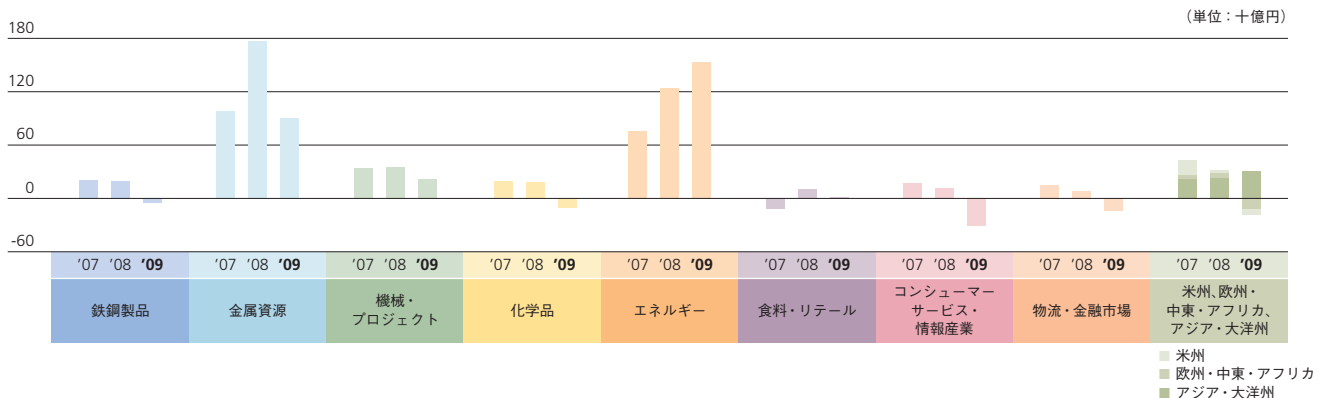
### 売上総利益



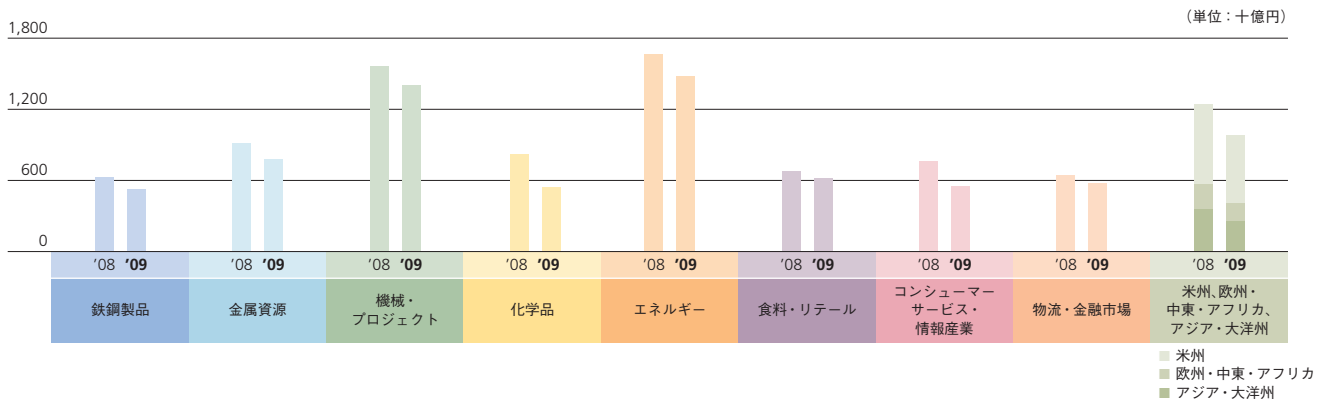
### 持分法損益



### 当期純利益(損失)



### 総資産





## 投資家の皆さまへ

当社経営陣を代表して、私から投資家の皆さまに  
当社の経営環境、業績ならびに戦略について、お話しさせていただきます。

代表取締役社長 兼 CEO  
飯島 彰己

## 2009年3月期の経営環境について

2009年3月期の経営環境を振り返りますと、上半期は新興国の旺盛な需要により世界経済が拡大し、原料・素材の国際価格上昇が継続した結果、当社の経営成績は好調に推移しました。しかしながら昨年9月の米国大手証券会社の破綻をきっかけに、急激な信用収縮を伴った金融危機が瞬く間に世界中に伝播すると、あらゆる分野で需要が縮小し、在庫調整が過去に経験のない速度で進み、実体経済は予想を超える速度と規模で悪化しました。世界経済の急速な悪化、主要通貨に対する急激な円高、商品・株式市況の下落は、2009年3月期の当社の経営成績や財政状態に大きな影響を与えました。

## 2009年3月期の経営成績および財政状態の概況

### 経営成績

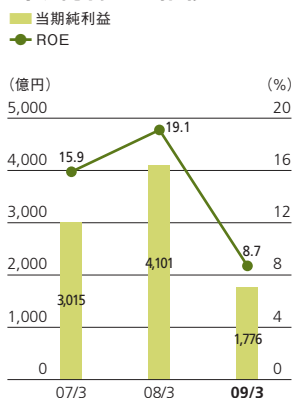
こうした経営環境下、2009年3月期の当社連結当期純利益は1,776億円となり、前期比で2,325億円の大幅減益となりました。減益の主な要因は以下の3点に集約されます。第一に、株式市況の低迷により多額の上場

有価証券評価損を計上しました。第二に、世界的な経済環境の悪化から、事業性の見直しにより非上場有価証券、暖簾、固定資産の評価損の計上を余儀なくされました。第三に、鉄鉱石、石炭事業において大幅な価格上昇があったものの、下半期の急速な景気後退による需要の減少、価格の大幅下落が大きく影響しました。これらの結果、エネルギー、アジア・大洋州を除く全てのオペレーティング・セグメントが減益となりました。

### 財政状態

2009年3月末の総資産は8.4兆円となり、2008年3月末から1.1兆円の減少となりました。流動資産は商品市況下落を主因として前期末比0.6兆円減少しました。投資および固定資産は、金属資源・エネルギーセグメントで拡張投資による増加があったものの、円高・株式市況低迷による減少に相殺され、前期末比0.5兆円の減少となりました。株主資本についても、利益剰余金は積み上がりましたが、円高の影響による外貨換算調整勘定の減少、株式市況低迷による未実現有価証券保有損益の減少などにより、前期末比0.3兆円の減少となりました。

### 当期純利益の推移



### バランスシート

(兆円)

08/3		09/3	
流動資産	5.0	流動資産	4.4
負債	3.6	負債	2.8
投資・その他資産	4.5	投資・その他資産	4.0
有利子負債	3.7 (2.8)*	有利子負債	3.7 (2.5)*
株主資本	2.2	株主資本	1.9
<b>総資産</b>	<b>9.5兆円</b>	<b>総資産</b>	<b>8.4兆円</b>
株主資本	2.18兆円	株主資本	1.88兆円
ROE	19.1%	ROE	8.7%
ネットDER	1.27倍	ネットDER	1.34倍

\*有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

ネットDER\*は2008年3月期末時点の1.27倍から1.34倍に若干上昇しました。流動比率は147%から158%に改善、また資金の長期化を進めたことにより長期債務のうち5年超の償還債務比率は50%近くとなっています。このように金融資本市場が混乱するなかで財務体質は健全性を維持できていると認識しており、今後も引き続き優位な財務体質を維持・強化することで、信用力を維持していきたいと考えています。

\*ネットDERは有利子負債から、現金及び現金同等物、定期預金を控除した「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率

## 2010年3月期定性計画における重点施策

2006年5月、当社は「中期経営展望」を公表しました。中期経営展望は、3～5年先(すなわち2009年から2011年)に向けて当社グループが目指すべき業態とそのための施策をまとめたもので、重点施策として「戦略的事業ポートフォリオの構築」「新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮」「グローバル戦略の展開」「成長を支える経営体制の深化」の4つを設定しました。

昨年秋の米国における金融危機に端を発する未曾有の信用収縮および経済混乱により、現在の経営環境は2006年5月の中期経営展望策定時点と大きく変化しています。こうした厳しい経営環境下、2010年3月期は危機感を梃子にしてこれら4つの重点施策の推進を加速する年と捉えています。

### (1) 戦略的事業ポートフォリオの構築

総合商社である当社が世界各地で多様な事業を展開し、持続的な成長を図るには、経営資源の最適配分が重要となります。当社は、既存投資の事業性を見直しを定期的実施し、成長性や戦略性のない事業のリサイクルを促進する一方で、将来性のある分野、重点注力分野への経営資源の再配分を進めることにより、戦略的事業ポートフォリオの構築を進めています。

また、事業ポートフォリオの見直しに加え、経営資源の再配分の一環として、2009年3月期初めに人材のポートフォリオの組み換えを具体的に実行しました。これからも







営業本部間、営業本部・コーポレート部門間など、従来の枠組みを超えた人材の流動化に向けた施策を引き続き推進していきます。

このように、ポートフォリオを戦略的に策定し、当社の事業を取り巻く環境の変化に合わせてこれらを柔軟に組み換えることにより、重点注力分野でのダイナミックな事業展開を実現していきます。

2010年3月期は、4月1日付けで化学品分野、コンシューマーマーサービス分野、情報産業分野で組織再編を実行し、新体制の下で、資源以外の分野の収益力向上に向けた取り組みを具体化していきます。

## (2) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

将来の当社を支える新たな収益の柱の構築に向けた取り組みとして、2008年3月期には自動車分野、メディカル・ヘルスケア分野で、2009年3月期にはアグリフードビジネスおよびソーラービジネスの各分野で順次専任組織を立ち上げました。

2010年3月期は、世界的に厳しい経済環境が続くなか、産業構造の変化が生み出す新たな成長機会への取り組みを強化していきます。また、世界的に環境問題への関心が高まっていることから環境・エネルギー分野での事業展開を進めるほか、自動車、メディカル・ヘルスケア、アグリフードビジネス分野での取り組みも継続していきます。

## (3) グローバル戦略の展開

経済のグローバル化が進むなか、当社が世界各国・地域に根ざした事業活動をさらに発展させ、持続的に成長していくためには、幅広い人材の登用・育成と人材の多様化の推進が不可欠と考えます。当社は、グローバルビジネスの促進に向け、本店と海外3極(米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の各地域セグメント)が一体となって「人材のグローバル化」に本格的に取り組んでいます。「人材のグローバル化」は実現までに長い時間を要する大きな挑戦ですが、粘り強く着実にさまざまな取り組みを進めていきます。

2010年3月期は、当社がグローバルに事業を進めていく上で核となる、地域本部における最適な経営体制の構築、ならびに、注力分野・地域の絞り込みを進めていきます。

## (4) 成長を支える経営体制の深化

2009年3月期には九州支社における農業資材取引において、2009年4月には機能化学品本部における東南アジア向け輸出貿易取引において不適切な取引が行われていたことが判明しました。当社ではこれまでも内部統制の充実・コンプライアンスの徹底に取り組んできましたが、これまでの取り組みがいまだに十分でないことを重く受け止め、あらためて当社グループ内のコンプライアンス意識の再徹底とリスク管理体制の整備を進めることにより再発防止に取り組めます。



## 2010年3月期 事業計画定量見通し

### 当期純利益見通し

2010年3月期の当期純利益(三井物産(株)に帰属)(以下当期純利益と表記)は、2009年3月期に計上した有価証券評価損、暖簾・固定資産評価損など一過性損失の反動増により一部相殺されるものの、鉄鉱石・石炭・原油価格の下落などを反映し、1,200億円を見込みます。今後の経営環境については、一部の経済指標からは経済活動の低下傾向に歯止めがかかり、世界経済が戦後最大と言われる未曾有の危機から脱する兆候も見えつつありますが、先行きは依然不透明であり、景気回復は一本調子ではなく上下を繰り返しながらの緩やかなものになると予想しています。2010年3月期の当期純利益の水準は、原油・非鉄金属などの商品価格、米ドルに加え豪ドル、ブラジルレアルなどの資源国通貨の為替変動にも大きく影響されることから、これらの動向を注視しています。

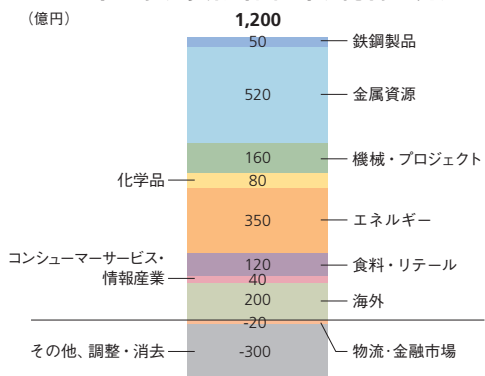
## 投融資計画とキャッシュ・フロー

中期経営展望のポートフォリオ経営においては、フリーキャッシュ・フローを重要経営指標とし、その黒字体質の定着に向けた取り組みを進めています。このため当社は、投融資計画に対する進捗状況を注視するとともに、既存投資および固定資産の売却によるキャッシュ・フローの創出に努めています。

2009年3月期のフリーキャッシュ・フローは2,918億円の黒字となり、2008年3月期とほぼ同じ水準の黒字となりました。2008年3月期のような大型の資産売却はありませんでしたが、投資規律の厳格化に加え、運転資本の削減といった地道な努力が実ったといえます。

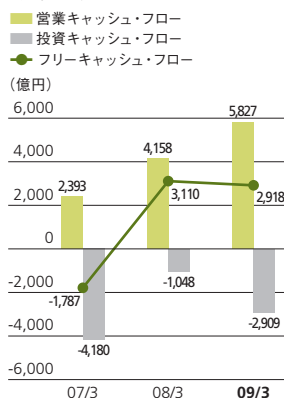
2010年3月期の投融資計画は、総額3,600億円の投融資支出を見込みます。このうち、資源・エネルギー分野は開発中の案件・拡張案件を中心に1,200億円、インフラ分野は1,400億円、その他非資源の分野は1,000億円の投融資支出を見込んでいます。一方で資産リサイクルも継続していく方針であり、2010年3月期は1,200億円程度のリサイクルを見込んでいます。引き続きフリー

### 2010年3月期事業計画 当期純利益見通し



1. 「その他」は、主に当社内外に対する金融サービスおよび業務サービスを含む。
2. 「調整・消去」は、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益およびセグメント間の内部取引消去を含む。

### キャッシュ・フロー



キャッシュ・フロー黒字体質の定着を基本方針とするなかで、当社のさらなる成長に繋がる優良資産を取得できる機会があれば、積極的に取り組んでいく考えです。

### 株主還元策

当社は、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績伸長の成果の一部を増配という形で株主の皆さまに直接還元していくことを基本方針としてきました。

2010年3月期については、事業計画策定にあたり全社的観点から投融资計画の精査を行ないましたが、依然として旺盛な投資需要があります。また、一部に景気回復の兆しが見られるとはいえ、景気低迷や金融資本市場・商品市況の不透明な状況はしばらく継続すると考えられます。このような環境下、当社は、財務体質の強化と将来の成長基盤構築のための厳選した投資を継続していくことが中長期での当社企業価値の向上に資すると判断し、現状の連結配当性向20%を維持する考えです。利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来

動向、フリーキャッシュ・フローの動向、有利子負債およびROEの指標を勘案して、今後も検討する所存です。

### おわりに

2010年3月期は前期後半から続く大変厳しい環境からのスタートとなりましたが、「危機感を梃子に諸々の課題への取り組みを加速し、次の成長に向けて足場を固める年」と位置づけています。お客さまや株主の皆さまのご支援にお応えし、引き続き全社一丸となって、当社収益基盤と財務体質の一層の強化に取り組んでいくことで、社会に貢献し、また社会から信頼される企業を目指していきたいと思っております。当社に対する皆さまの変わらぬ御支援に対して、あらためてここに感謝の意を表します。

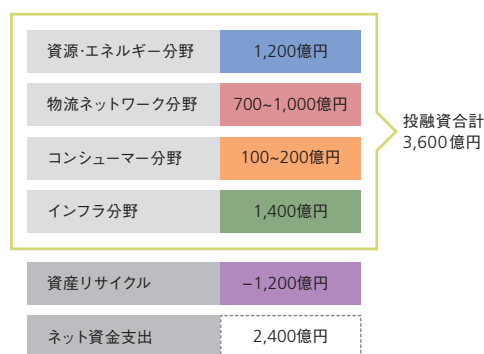
2009年9月

飯島 彰己

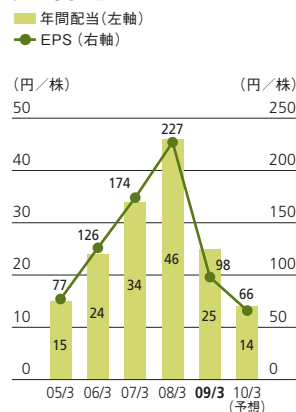
飯島 彰己

代表取締役社長 兼 CEO

### 2010年3月期投融资計画



### 配当予想



## セグメント別ハイライトと事業戦略

当社の事業活動は、11のオペレーティング・セグメントによって全世界で展開されています。オペレーティング・セグメントは、日本国内に置かれた8つの商品別オペレーティング・セグメントと、海外に置かれた3つの地域別オペレーティング・セグメントから構成されています。

商品別オペレーティング・セグメント：	ページ
▶ 鉄鋼製品セグメント	11
▶ 金属資源セグメント	12
▶ 機械・プロジェクトセグメント	13
▶ 化学品セグメント	15
▶ エネルギーセグメント	16
▶ 食料・リテールセグメント	18
▶ コンシューマーサービス・情報産業セグメント	19
▶ 物流・金融市場セグメント	20
地域別オペレーティング・セグメント：	
▶ 米州セグメント	21
▶ 欧州・中東・アフリカセグメント	22
▶ アジア・大洋州セグメント	23

### 2009年3月期 オペレーティング・セグメント別経営成績ならびに総資産

(億円)

オペレーティング・セグメント名	売上総利益	営業利益(損失)	持分法損益	当期純利益(損失)	総資産 (2009年3月31日現在)
鉄鋼製品	522	174	(13)	(48)	5,230
金属資源	1,192	1,045	394	900	7,821
機械・プロジェクト	1,063	160	139	218	14,008
化学品	800	242	17	(102)	5,460
エネルギー	2,720	2,141	441	1,533	14,764
食料・リテール	824	190	(38)	15	6,166
コンシューマーサービス・情報産業	737	(128)	20	(314)	5,564
物流・金融市場	621	238	(105)	(145)	5,765
米州	1,160	390	(22)	(71)	5,730
欧州・中東・アフリカ	222	(19)	3	(115)	1,485
アジア・大洋州	266	(16)	10	306	2,588
その他	29	(29)	0	65	28,673
調整・消去	7	(441)	2	(466)	(19,612)
連結合計	<b>10,163</b>	<b>3,947</b>	<b>848</b>	<b>1,776</b>	<b>83,642</b>

(補足) 以下のマークがある箇所は追加情報が入手可能です。

#### 有報 ▶ 事業の内容

各オペレーティング・セグメントの事業の性質や主要な事業活動を過去3年間の主な製品販売や提供サービスに照らして記述しています。

#### 有報 ▶ 財政状態及び経営成績の分析(経営成績)

各オペレーティング・セグメントの過去3年間の業績に重要な影響を与えた要因について記述しています。



# 鉄鋼製品セグメント



		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	578	613	<b>522</b>
	営業利益	256	256	<b>174</b>
	持分法損益	31	49	<b>(13)</b>
	当期純利益(損失)	206	202	<b>(48)</b>
財政状態 (億円)	総資産	—	6,323	<b>5,230</b>
	関連会社に対する投資および債権	—	256	<b>207</b>
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	233	<b>240</b>
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(103)	(32)	<b>(34)</b>
人員(人)	連結従業員	2,270	2,255	<b>2,282</b>
	単体従業員	375	377	<b>387</b>



- 有報** ▶ 事業の内容..... 5ページ  
▶ 経営成績..... 58ページ

## ハイライト

上半期は世界的な需給逼迫を背景に好調推移するも、下半期に入り世界経済の急激な落ち込みが大きく影響。

## 市場環境と事業戦略

### 市場環境

各国政府の景気刺激策による建設向けほか鉄鋼製品需要の若干の回復を年度後半に見込むも、在庫調整の影響が大きく、すべての分野において鉄鋼製品需要の本格的な回復にはまだ時間がかかる見込み。

### 事業戦略

鉄鋼製品需要の増加が期待される新興国を中心とした戦略地域における在

庫、加工機能の整備により流通基盤を拡充、世界的な販売力強化に取り組みます。

自動車分野では、各地コイルセンターの加工機能を高度化するとともに新興国における加工拠点を拡充します。

エネルギー分野では、油井管などにおける世界的な販売・流通ネットワークをさらに強化すると同時に、深海油田向け製品などの新規分野にも挑戦していきます。

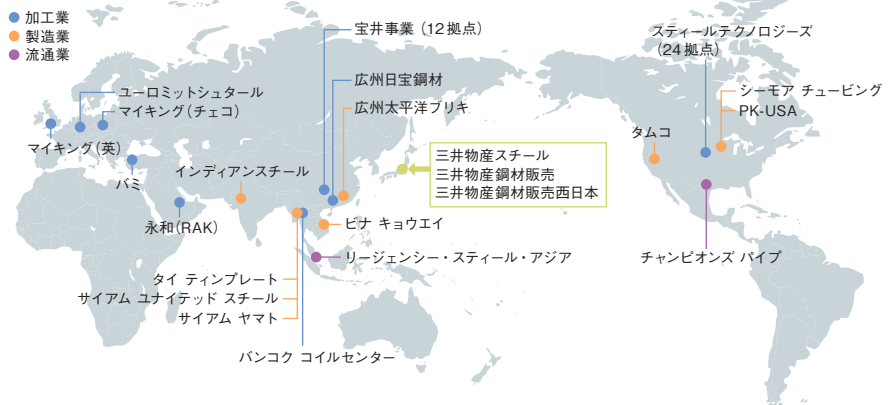
インフラ・建設分野では、今後需要の伸びが見込まれる新興国にて流通、加工拠点を構築し、販売基盤強化を行います。

国内においては、注力分野を絞り込むとともに、関係会社間における最適かつ効率的な販売体制構築に取り組みます。

## 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 優れた性能と鋼材重量低減による経済性から建築鉄骨分野での需要の伸びが見込まれるプレスコラムのトップメーカーである株式会社セイケイ(日本)の生産能力拡張を行いました。
- 高成長を続けるインド国内鉄鋼需要に対応すべく、インドの冷延事業Indian Steel Corporation Limited (ISC社)へ増資、設備拡張を行いました。

## 鉄鋼製品の主な事業投資



## 金属資源セグメント

		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,110	958	1,192
	営業利益	913	790	1,045
	持分法損益	603	712	394
	当期純利益	984	1,770	900
財政状態 (億円)	総資産	—	9,162	7,821
	関連会社に対する投資および債権	—	3,888	4,092
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	968	997
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	51	(35)	(1,550)
人員(人)	連結従業員	2,425	757	570
	単体従業員	265	207	207



**木下 雅之**  
執行役員  
金属資源本部長

**有報** ▶ 事業の内容..... 6～8ページ  
▶ 経営成績..... 58～60ページ

### ハイライト

上半期は金属資源価格の高値継続により好調に推移したが、下半期は商品価格が急落するとともに上場株式減損もあり、通期業績は前年度を大きく下回る。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

下半期以降、多くの金属資源市況は過去に例のない急激な落ち込みとなったが、中国をはじめとする新興国経済の復調に伴い金属資源需要は長期的に回復に向かう見通し。

#### 事業戦略

社会の持続的成長に貢献すべく、引き続き優良金属資源の安定確保に取り組めます。また、環境問題の産業的解決に主導的な役割を果たしていく方針であり、リサイクル事業にも一層注力していきます。

鉄鉱石、ニッケルなど既存資源事業に関しては、生産能力の拡張投資を着実に実行していきます。

銅、アルミ、マンガン、クロム、レアメタルに関しては、ブラジルのVale S.A.(ヴァリ社)をはじめとする優良パートナーとともに新たな事業機会創出に取り組みます。また、当社のグローバルな販売力を強化することにより、事業価値の向上に貢献していきます。

豪州のSims Metal Management Ltd.(シムス社)や三井物産メタルズ株式会社(日本)を通じ、当社が持つ世界的なネットワーク、幅広い顧客層を活かしリサイクル事業の取り組みを強化します。

さらに、環境負荷低減の観点からハイブリッド車の生産拡大や将来の電気自動車需要など今後高成長が見込まれる二次電池用の原材料であるリチウム、コバルトなど電池材料の取り組みを強化していきます。

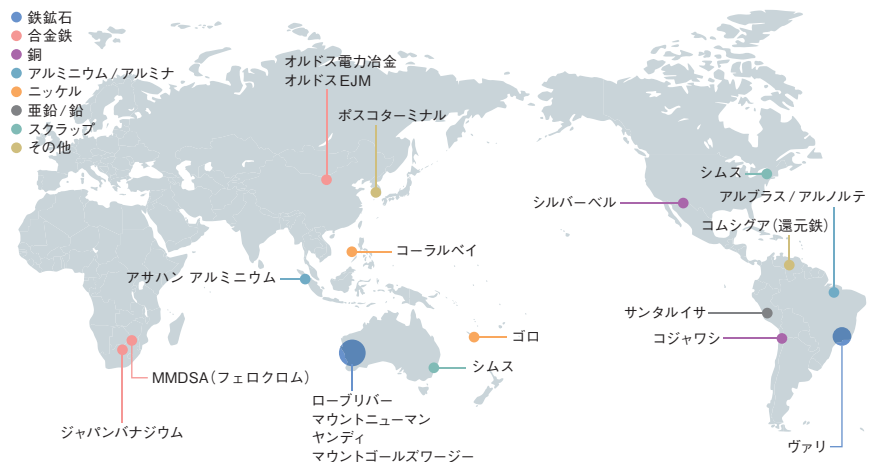
### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- ヴァリ社の鉄鉱石生産能力増強、非鉄資源戦略支援を通じた資源権益拡大を見据え、同社をコントロールする持株会社Valepar S.A.(ブラジル)を通じ784億円の追加出資を行いました。
- 米国西海岸の金属リサイクル事業Pacific Coast Recycling, LLC(PCR社)を売却する一方、シムス社株式を追加取得(2009年3月末現在で19.9%保有)することにより、リサイクル事業の再構築に取り組みました。



ヴァリ社鉄鉱石生産(ブラジル)

### 金属資源関連主要プロジェクト



## 機械・プロジェクトセグメント

		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,019	1,197	<b>1,063</b>
	営業利益	194	301	<b>160</b>
	持分法損益	214	203	<b>139</b>
	当期純利益	332	344	<b>218</b>
財政状態 (億円)	総資産	—	15,339	<b>14,008</b>
	関連会社に対する投資および債権	—	3,747	<b>3,245</b>
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	1,215	<b>1,305</b>
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,639)	(859)	<b>(376)</b>
人員(人)	連結従業員	10,859	9,717	<b>10,227</b>
	単体従業員	689	734	<b>766</b>



**安部 慎太郎**  
執行役員  
プロジェクト本部長



**小林 一三**  
執行役員  
自動車本部長



**駒井 正義**  
常務執行役員  
船舶・航空本部長

**有報** ▶ 事業の内容..... 8～11ページ

▶ 経営成績..... 60～61ページ



カナダオンタリオ州大型ガス複合火力  
発電事業

### ハイライト

インフラ事業を基盤とするプロジェクトと船舶・航空は堅調に推移。自動車は、秋口からの需要の急落、急激な円高に加え、株式市況下落による上場株式の減損により低調。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

プロジェクト分野は、既存のインフラ事業における電力・ガス・水などの需要は比較的堅調なるも、金融危機の影響による資金供給の減少から新設プロジェクトの減少・遅延が見られ、各国で財政支出による需要創出が図られている。

自動車分野は、金融危機後の世界的な需要急減により、製造・販売各レベルで需給バランスの調整局面。各国の政府対策による販売回復が期待されるが、本格的な回復は2010年以降の可能性。

船舶・海洋分野も金融危機発生以降、欧米の景気悪化や中国向け貨物の激減により、バルク船・コンテナ船市況が急落した。LNG船やFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）などの海洋エネルギー関連設備の需要については、景気悪化による短期的な後退はあるものの、中長期的には市場の拡大を見込む。

### 事業戦略

プロジェクト分野では、開発、建設、事業経営、リサイクルまでを手掛ける一貫体制の下、引き続き各国のインフラ事業を対象に長期安定的収益基盤を構築します。発電、LNGターミナル・ガス配給、鉄道車両リース、水供給・処理の各分野を中心に稼働事業の安定操業に努めるほか、インドネシアのパイトンⅢ発電プロジェクトやカタールの発電・造水プロジェクト、メキシコのLNGターミナル運営事業など、受注済み案件の稼働に向けた準備を着実に進めます。また、メキシコの水処理エンジニアリング会社Atlatec S.A. de C.V.（アトラテック社）のPMI（経営統合）と並行して世界各地での水処理案件に取り組んでいきます。





自動車分野では、世界経済危機への対応として、海外での製造・卸売事業を中心としたトヨタグループ、ヤマハ発動機、コマツ、森精機との事業基盤を強化しつつ、注力分野として、ヤマハの二輪車販売金融事業、米国の大手ディーラーPenske Automotive Group, Inc. (ペンスキー・オートモーティブ・グループ) との共同事業、部品ロジスティクス事業、自動車部品事業の拡大に努めます。また、国内カーシェアリング事業のように「安全」「環境」を切り口とした新規ビジネスモデル・新技術の発掘・事業化を進めます。

船舶分野では、拡大分野である一般商船事業、LNG船事業、ならびに海洋エネルギー事業(FPSOなど)を引続き推進します。

航空分野では、日本における仏Airbus S.A.S. (エアバス社)、米国Bell Helicopter Textron, Inc. (ベル社) などの代理店業務のほか、三菱航空機株式会社への出資参画を通じて国産ジェット旅客機事業を推進します。

#### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2008年4月、当社64%出資のBussan Auto Finance India Pvt. Ltd. (BAF インド社) がインドにおけるヤマハ二輪車販売金融事業を開始しました。
- 2008年5月、高性能小型ジェット旅客機を開発する三菱航空機株式会社に出資しました。

- 2008年6月、当社は、ブラジル国営石油会社Petrobras S.A. (ペトロブラス社) と超深海鉱区掘削船(ドリルシップ)を共同保有し、深海鉱区掘削事業を開始することに合意しました。
- 2008年7月、メキシコその他の地域における当社水事業のプラットフォームとすべく、東洋エンジニアリング株式会社(日本)と共同でメキシコの水処理エンジニアリング会社(現アトラテック社)を買収しました。
- 2008年10月、カナダのオンタリオ州で大型ガス複合火力発電所(1,005MW)の営業運転を開始しました。



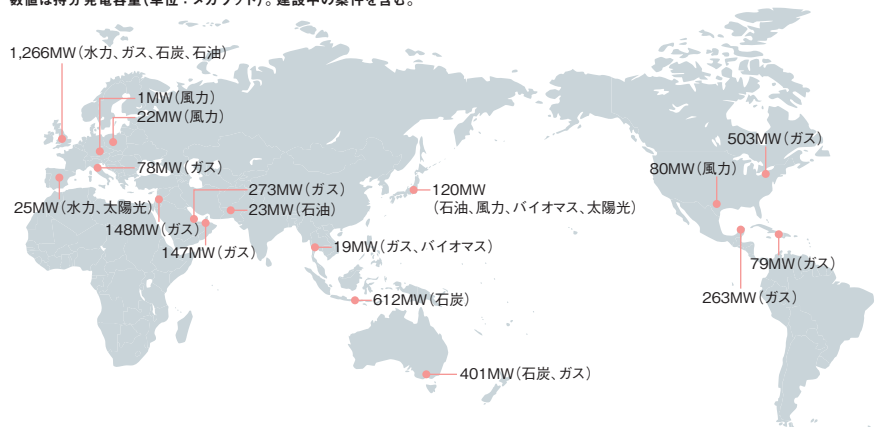
カーシェアリング事業(日本)



浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出船(FPSO)

#### 海外発電事業ポートフォリオ

数値は持分発電容量(単位:メガワット)。建設中の案件を含む。



#### 自動車関連ビジネスポートフォリオ

		欧州・中東・アフリカ地域	アジア・日本地域	米州地域
川上	部品		日本、中国、タイ	
	ロジスティクス	英、仏、チェコ	インド、中国	米国、カナダ
	組立/製造	トルコ	タイ、マレーシア、インドネシア、インド	メキシコ、コロンビア
川中	ディストリビューター	英、独、蘭、ベルギー、伊、ロシア、オーストリア、ポーランド、チェコ、ハンガリー	タイ、マレーシア、フィリピン	カナダ、チリ、ペルー、メキシコ、コロンビア
川下	ディーラー	ロシア	タイ、台湾	米国、ブラジル、ペルー、チリ
	販売金融	独	インドネシア、タイ、インド	チリ、ペルー



## 化学品セグメント



		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	956	1,002	<b>800</b>
	営業利益	362	428	<b>242</b>
	持分法損益	49	58	<b>17</b>
	当期純利益(損失)	208	183	<b>(102)</b>
財政状態 (億円)	総資産	—	8,064	<b>5,460</b>
	関連会社に対する投資および債権	—	429	<b>399</b>
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	584	<b>499</b>
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(211)	(167)	<b>30</b>
人員(人)	連結従業員	3,731	3,489	<b>2,752</b>
	単体従業員	713	687	<b>669</b>



**有報** ▶ 事業の内容..... 11～12ページ

▶ 経営成績..... 61ページ



塩事業-豪州シャークベイ・ソルト社

### ハイライト

金融危機を契機とする世界的な実体経済の落ち込みを背景とした在庫調整や石化製品市況の急落、また、保有株式の減損により、業績は大幅に低下。一方、農業化学分野(肥料、農薬、飼料添加物など)は、グローバルな食糧需要増加を背景に堅調に推移。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

世界レベルでの在庫調整が徐々に進み始めており、中国を含むアジアでの一部石化製品には足下市況回復の兆しが見られるが、中東でのプラント増設とアジアへの製品流入が本格化し、中期的には需給バランスが大幅に崩れる可能性は否定できない。このような状況下、グローバルに進行する化学業界の再編や構造変化は、一層加速化するものと思われる。

#### 事業戦略

2009年4月、世界的に進む化学工業業界再編・構造変化に対応するため、化学品セグメントを以下の2つの営業本部に再編しました。

- (1) 基礎化学品本部：グローバル物流ビジネスをさらに高度化し、将来の収益基盤確立を目指した投資事業を促進するため、オレフィン類、芳香族、メタノールなどの基礎化学品と電解ビジネスのクロール・アルカリ、またそれらの誘導品である工業用化学品や汎用樹脂を取り扱う部署をバリューチェーン上で垂直的に統合した本部です。
- (2) 機能化学品本部：自動車産業、家電産業、エレクトロニクス、新エネルギー・環境、農業を成長産業と捉え、主にバリューチェーン上の川下分野を中心に化学品ビジネスを展開、さらに将来の全社案件に資する新規事業を推進すべく組成された本部です。

石化・汎用樹脂、メタノール事業領域では、タンクや専用船などとグローバルな顧客網を駆使して、メーカー、ユーザー双方に最適な販売と調達を可能とする物流ネットワークサービスを強化していく一方、競争力ある原料立地での製造事業への参画・拡大を目指します。

クロール・アルカリ事業領域では、塩田経営から苛性ソーダ、塩ビ原料・樹脂、ウレタン原料の物流事業まで、バリューチェーン全体を通じてサービスの提供を行います。

肥料・農薬に代表される農業化学事業領域では、世界的な食糧増産に対応するため、肥料資源の確保や、グローバル物流事業の拡大、有力パートナーとの内外販売網の再構築・強化に取り組めます。



環境化学分野では、低環境負荷に貢献するグリーンケミカル事業や、新エネルギーとしての太陽光・風力発電関連事業を展開します。

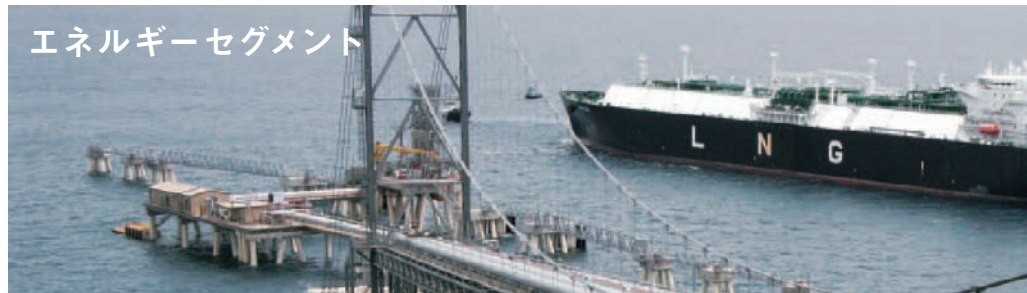
機能材料・先端材料事業領域では、グローバルな販売・物流機能を強化する一方、エレクトロニクスメーカーの海外製造拠点向けの調達機能のさらなる強化にも取り組みます。

#### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2009年4月、化学品セグメントを再編し、基礎化学品本部・機能化学品本部の2本部体制としました。
- 国内化学品事業の販売力強化と経営効率化を目的とし、2009年4月に三井物産ソルベント・コーティング株式会社(日本)と物産ケミカル株式会社(日本)を合併し、三井物産ケミカル株式会社(日本)を発足しました。
- 環境問題への対応として再生可能エネルギーの導入が加速するなか、太陽光発電関連事業を総合的に展開する組織として、ソーラービジネス事業部を2008年6月に新設しました。



太陽光発電事業



		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,239	2,193	<b>2,720</b>
	営業利益	813	1,725	<b>2,141</b>
	持分法損益	444	368	<b>441</b>
	当期純利益	757	1,241	<b>1,533</b>
財政状態 (億円)	総資産	—	16,686	<b>14,764</b>
	関連会社に対する投資および債権	—	1,540	<b>1,385</b>
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	4,602	<b>4,367</b>
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,116)	1,183	<b>(905)</b>
人員(人)	連結従業員	1,516	1,633	<b>1,360</b>
	単体従業員	251	335	<b>359</b>



川嶋 文信  
執行役員  
エネルギー第一本部長



日高 光雄  
執行役員  
エネルギー第二本部長

**有報** ▶ 事業の内容..... 12～16ページ  
▶ 経営成績..... 61～64ページ

#### ハイライト

サハリンLNG出荷開始や西豪州LNG生産拡張など、持分生産量の維持・拡大が図られた。2008年7月に史上最高値を記録した原油価格は下半期に急落したが、販売価格への反映にはタイムラグがあり、石炭年間契約価格も大幅に上昇したことで業績は好調に推移。

#### 市場環境と事業戦略

##### 市場環境

世界景気の急速な減速により油価は軟調に推移し、石炭年間契約価格も下落。ボラティリティは依然高く、短期的な需要の不透明さはあるものの、中長期的には中国・インドを中心とした新興国の需要の高まりが見込まれる。

##### 事業戦略

エネルギー資源全体を俯瞰してバランスの良い上流資源ポートフォリオを確保し、物流機能の強化を図りながら需要家への安定供給体制を構築します。

石油・天然ガス開発・生産事業では、事業基盤を構築した東南アジア、豪州、中東、北米を中心に、資源ポートフォリオ拡充に取り組みます。



LNG事業では、2009年3月に出荷開始したサハリンII（ロシア）を含め、LNG事業（アブダビ、カタール、オマーン、西豪州、赤道ギニア、インドネシア）の安定操業・拡張および新規事業追求に注力します。

石炭事業では、豪州のドーソン、レークリンゼイなどの既存事業の安定操業に取り組む一方、ケストレルの拡張、未開発鉱区の継続調査を行います。

原子燃料事業では、南豪州ハネムーン鉱山の開発、その他の未開発鉱区調査を推進します。

環境エネルギー事業では、低炭素社会実現に向けた排出権取引やブラジルのバイオマスエタノール事業など、新規事業創出への取り組みを継続します。

- 豪州WA-28-L生産鉱区に位置し、当社が40%の権益を保有するヴィンセント油田は、2008年8月から生産を開始しました。
- 当社が8.33%の権益を保有する西豪州LNGプロジェクトの生産設備拡張工事（第5液化系列）が完工し、約35%の生産能力を増強、2008年9月よりLNG生産を開始しました。
- カナダのウラニウムワン社が保有する南豪州ハネムーン鉱山を含む6つのウラン鉱区の権益49%を、2008年12月に取得しました。



サハリンIIプロジェクト(ロシア)  
©Sakhalin Energy  
Investment Company Ltd.



西豪州ヴィンセント油田

### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 当社が12.5%の権益を保有し、アジア・太平洋地域へのエネルギー安定供給に貢献が期待されているサハリンIIプロジェクトからのLNG出荷を、2009年3月より開始しました。

### ■ 主要エネルギー上流権益





## 食料・リテールセグメント



		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	813	812	824
	営業利益	109	166	190
	持分法損益	38	31	(38)
	当期純利益(損失)	(123)	104	15
財政状態 (億円)	総資産	—	6,742	6,166
	関連会社に対する投資および債権	—	631	810
	貸貸用固定資産および有形固定資産	—	638	582
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	58	(147)	(252)
人員(人)	連結従業員	6,575	6,008	5,673
	単体従業員	425	402	361



**有報** ▶ 事業の内容..... 16～18ページ  
▶ 経営成績..... 64ページ

### ハイライト

世界的な景気後退と円高の影響により、後半は海外関係会社を中心に不調。国内中間流通分野では、三井食品株式会社(日本)が効率化の効果享受し、堅調に推移。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

国内市場は、人口減少、少子高齢化、競争激化に直面している。一方、世界では、人口増加基調の持続、新興国における食生活の変化により、中長期的には食料需給の逼迫が続く。食料資源の安定供給と食の安全・安心の提供が重要課題。

#### 事業戦略

食料資源領域を中核とし、グローバルバリューチェーンを構築し、食料資源の安定供給、食の安心・安全の確保、流通の効率化を目指します。また、食料需要の拡大が見込まれるアジア市場、特に中国を重点地域とします。

資源領域、素材領域では、食料生産事業と物流のグローバル展開により、世界的に拡大する食料需要に対応します。全米最大の農協CHS Inc. (CHS社)をパートナーとするMultigrain AG (マルチグレイン社) (スイス)のブラジル農業事業を拡大します。製品・流通領域では、三井食品株式会社を中心に地域物流を強化します。リテールサポート領域では、総合小売業のセブン&ア

#### 海外食料資源投資



イ・ホールディングス事業会社への機能提案による内外市場での商内拡大を目指します。

#### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 2008年8月、ニュージーランド酪農会社Synlait Limited (シンレイ社)に追加投資し、当社22.5%出資の持分法適用関連会社としました。
- 2008年10月、ブラジルでの農業事業拡大を目的に、マルチグレイン社への追加出資を実行、出資比率を39.35%とし、CHS社とともに同社筆頭株主となりました。



マルチグレイン社大豆農場(ブラジル)



酪農事業-シンレイ社(ニュージーランド)





## コンシューマーサービス・情報産業セグメント

		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	1,300	1,167	737
	営業利益(損失)	203	190	(128)
	持分法損益	87	82	20
	当期純利益(損失)	166	120	(314)
財政状態 (億円)	総資産	—	7,608	5,564
	関連会社に対する投資および債権	—	1,230	1,171
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	693	552
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(587)	237	136
人員(人)	連結従業員	5,481	4,540	4,505
	単体従業員	855	814	733



**福地 和彦**

執行役員  
コンシューマーサービス  
事業本部長



**名倉 修治**

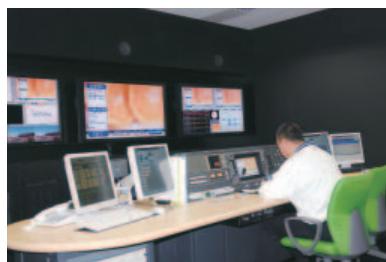
執行役員  
情報産業本部長

**有報** ▶ 事業の内容..... 18～20ページ

▶ 経営成績..... 65ページ



給食事業-エムサービス株式会社(日本)



ワールド・ハイビジョン・チャンネル株式会社のBS放送チャンネル「TwelV(トゥエルビ)」(日本)

### ハイライト

金融危機に端を発する景気減速により国内消費が低迷し、不動産事業をはじめ全般的に不調。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

少子高齢化、人口減少により国内消費市場は縮小傾向。アジアでは、今後も人口増加による消費市場拡大が見込まれる。

#### 事業戦略

コンシューマーサービス分野では、以下の5事業領域をグローバルに展開し、中国を中心とするアジアでの取り組みを強化します。(1) メディカル・ヘルスケア事業では、「医療」「シニア」「医薬」「予防」各分野の事業基盤の拡充を目指します。(2) サービス事業では、給食業界大手のエムサービス株式会社(日本)を中核としてアウトソーシング事業を拡充するほか、株式会社リクルート、株式会社ダスキンとの国内外での共同事業に注力します。(3) 不動産事業では、国内外における不動産開発事業に加え、サービス型不動産事業の育成に取り組みます。(4) 生活資材事業では、植林事業から紙資材・包装資材の供給

までのバリューチェーンの拡大を中心に、住宅資材、鉱山向け大型タイヤなどの事業に取り組みます。(5) ファッション事業では、アパレル・服飾雑貨商品のグローバル生産調達事業およびブランド運営・輸入販売事業を推進します。

情報産業分野では、中国、東南アジア、インドを重点地域とし事業を展開します。ディスプレイ事業、半導体事業は、中国を中心としたアジア拠点の拡大を含め、グローバルな物流事業に取り組みます。株式会社もしもしホットライン(日本)を中核とするコールセンター事業では海外展開を推進します。メディア事業では、日本第2位のテレビショッピング会社である株式会社QVCジャパン(日本)の展開に加え、海外におけるテレビショッピング事業にも注力します。2009年3月には台湾の大手テレビショッピング会社ShopNet Co., Ltd.(ショップネット社)の85%の株式を取得しました。その他、三井情報株式会社(日本)や日本ユニシス株式会社(日本)とシステム/ネットワークインテグレーション事業を、株式会社ティーガイア(日本)とモバイル端末関連事業を展開しています。

### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 08年10月、株式会社テレパークと株式会社エム・エス・コミュニケーションズの統合により株式会社ティーガイアが設立され、モバイル端末関連業界のリーディングカンパニーとしての地位が確立されました。
- 09年3月、台湾第3位の24時間型テレビショッピング事業会社ショップネット社の株式の85%を取得しました。
- 09年4月、コンシューマーサービス・情報産業セグメントを3本部体制から2本部体制に再編しました。

## 物流・金融市場セグメント

		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	605	551	621
	営業利益	242	209	238
	持分法損益	20	(19)	(105)
	当期純利益(損失)	146	75	(145)
財政状態 (億円)	総資産	—	6,453	5,765
	関連会社に対する投資および債権	—	291	165
	貸貸用固定資産および有形固定資産	—	576	504
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	4	(7)	35
人員(人)	連結従業員	1,284	1,177	1,445
	単体従業員	232	256	272



**飯田 雅明**  
常務執行役員  
物流本部長



**河相 光彦**  
執行役員  
金融市場本部長

**有報** ▶ 事業の内容..... 20～22ページ  
▶ 経営成績..... 65～66ページ



化学コンビナートの中核に位置する市原IMT (Intermodal Terminal) (日本)



商品トレーディング事業

### ハイライト

物流分野は、新興国を中心とした物流インフラ事業の推進に注力。金融市場分野は、物流施設ファンドやインフラファンドなど、当社の実業知見を活かした実物資産を対象としたアセットマネジメント業務に注力。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

物流分野では、長期的には、サプライチェーンのグローバル化に対応するため、新興国を中心とする物流基盤整備が継続課題。

金融市場分野では、金融危機、信用収縮という厳しい環境のなか、多様化する投資ニーズに対応する金融サービス・付加価値の提供が求められている。

#### 事業戦略

物流分野ではインド・ベトナムでの港湾開発、ロシアでの鉄道輸送の活用など、新興国を中心とした物流インフラ開発と物流ネットワーク、物流ソリューション、保管配送機能を備えたグローバルロジスティクス基盤を整備・構築することで顧客の多様な物流ニーズに対応します。当社100%子会社東京国際エア

カーゴターミナル株式会社(日本)を通じて、2010年10月開業予定の東京国際空港国際線貨物ターミナルの整備を推進しています。

アグリフード分野では、農産品情報プラットフォームの構築を通じて、農産物流通の効率化、農業経営支援を推進します。

金融市場分野については、商品トレーディング事業はさまざまな商品価格変動リスクヘッジ機能を顧客に提供しません。企業投資事業では、新規事業創出やさまざまな成長段階にある企業への投資、当社グループの事業知見・専門性の活用を通じて、投資先企業の価値向上に貢献します。アセットマネジメント事業では、各種ファンドの組成・運用・販売を通じて、国内外の投資家に代替投資商品を提供します。

### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 農産物流通事業の高度化を目指し、アグリフードビジネス戦略室を2008年6月に新設しました。
- 内外投資家のインフラ事業への投資需要に応え、かつ新興国の電力、交通、資源エネルギーなどインフラ事業の発展・拡大に貢献すべく、新興国を対象としたインフラファンドを2008年6月に組成しました。

## 米州セグメント

		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	783	785	1,160
	営業利益	220	73	390
	持分法損益	39	51	(22)
	当期純利益(損失)	158	50	(71)
財政状態 (億円)	総資産	—	6,771	5,730
	関連会社に対する投資および債権	—	369	314
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	869	857
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(296)	(1,012)	(173)
人員(人)	連結従業員	2,316	4,297	5,544
	単体従業員	190	212	219



藤田 雅昭

専務執行役員  
米州本部長

**有報** ▶ 事業の内容..... 22～23ページ

▶ 経営成績..... 66～67ページ



スティールテクノロジーズ社(米国)

### ハイライト

2008年秋以降の金融危機に端を発する景気後退に伴い、住宅事業・鉄鋼製品・自動車関連など全般に低調。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

住宅市場や金融セクターの問題が残るため、米国経済の成長力は脆弱な状態が続く見通し。ただし、企業の素早いリセッション対応と政府の政策効果もあり、景気悪化の速度は鈍化しつつある。先進国が苦戦するなか、中南米諸国は、資源価格軟化の影響あるも、ブラジルを中心に堅実な成長をとげている。

#### 事業戦略

- 厳しい不況の下、連結ベースでのガバナンス体制強化、与信・市況リスクやキャッシュ・フローの管理体制の強化、および合理化の徹底などにより、経営体力の強化を図ります。
- 当社の知見・機能のある物流インフラ型事業にあらためて焦点を当て、米州マーケットを狙った得意分野を伸ばしていきます。具体的取り組み分野は以下の通りです。

- 世界的な水需要を背景とした中南米水事業の拡充
- 米国石油化学タンク・ターミナル事業の拡大
- 米国飼料添加物の製造・販売事業の拡大
- 各商品セグメントのグローバル戦略に呼応し、米州域内におけるヴァリ社などの既存投資先に加え、地域ニーズに応じた電力・交通などのインフラ事業、食料需要増加への布石となる農業事業、環境に優しいエネルギーの安定供給を目的とするエネルギー事業などを支援します。

### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 北米地域における自動車、建材などの鉄鋼製品需要家への供給体制強化を狙い、米国三井物産の北米薄板事業をSteel Technologies, Inc. (スティールテクノロジーズ社) に統合しました。
- 木材事業からの撤退など、既存グループ会社の戦略上の位置づけ見直しを行い、最適なポートフォリオの構築に取り組んでいます。



## 欧州・中東・アフリカセグメント

		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	254	268	222
	営業利益(損失)	29	18	(19)
	持分法損益	3	3	3
	当期純利益(損失)	41	50	(115)
財政状態 (億円)	総資産	—	2,057	1,485
	関連会社に対する投資および債権	—	255	155
	貸費用固定資産および有形固定資産	—	107	147
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(46)	(83)	(83)
人員(人)	連結従業員	1,326	1,299	1,342
	単体従業員	204	205	210



中村 康二

専務執行役員  
欧州・中東・アフリカ本部長

- 有報** ▶ 事業の内容..... 23～24ページ  
▶ 経営成績..... 67ページ

### ハイライト

米国に端を発した金融危機は下半期に入って急速に欧州に波及、景気の急激な落ち込みにより本セグメントの業績は全般に低調に推移。また不動産事業において大口の減損を計上。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

EUでは金融危機は沈静化に向かうと予想されるが、景気回復は2010年以降の見通し。CIS・中東・アフリカでは近年の経済成長要因でもあった商品価格の回復が鍵。



欧州鉄道リース事業 -  
Mitsui Rail Capital Europe B.V.

### 事業戦略

欧州では、経済危機後の物流フローを注意深く分析し、高付加価値の物流機能の提供を目指していきます。また、金属リサイクル・再生可能エネルギーといった環境関連事業の育成を目指します。

アフリカでは、政府系金融機関を含めた重要パートナーと協力してインフラ開発と一体となった総合提案による資源確保を目指します。

CISでは、エネルギー資源権益への投資を目指す一方で、販売市場としてのロシアへの参入に挑戦していきます。

中東では、現地有力パートナーとの協業により、新規石油化学事業に取り組んでいきます。

### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 低炭素社会実現に向け太陽光発電事業参画検討、風力発電事業(ポーランド)立ち上げ、また周辺資機材の取り扱いも強化しました。
- ロシアでの日野トラック販売事業立ち上げ、トヨタディーラーシップ事業強化、鉄鋼製品サービスセンター検討など、自動車関連事業の展開を目指しています。
- タンクターミナルへの出資を通じて、ヨーロッパ域内への化学品物流の高付加価値化を目指しています。



## アジア・大洋州セグメント

		07年3月	08年3月	09年3月
経営成績 (億円)	売上総利益	307	331	266
	営業利益(損失)	95	76	(16)
	持分法損益	7	11	10
	当期純利益	220	225	306
財政状態 (億円)	総資産	—	3,605	2,588
	関連会社に対する投資および債権	—	535	552
	賃貸用固定資産および有形固定資産	—	56	49
キャッシュ・フロー (億円)	投資活動によるキャッシュ・フロー	(157)	(737)	316
人員(人)	連結従業員	2,072	2,196	2,338
	単体従業員	328	351	359



古川 寿正

副社長執行役員  
アジア・大洋州本部長

**有報** ▶ 事業の内容..... 24ページ

▶ 経営成績..... 67ページ

### ハイライト

前半は鉄鉱石・石炭価格上昇による増益の一方、後半は景気減速に伴う鉄鉱石・原料炭販売数量減、対豪ドルでの円高により減益。鉄鋼製品、化学品をはじめとする物流トレーディングは、景気後退の影響で鈍化。

### 市場環境と事業戦略

#### 市場環境

アジア経済の成長は鈍化しているが、各国政府の景気刺激策の効果により回復が見込まれる。長期的には、中国、インドをはじめとする新興国の経済発展により需要拡大の見通し。

### 事業戦略

豪州を中心に金属資源、エネルギー、食料などの安定した資源供給源を確保し、世界の需要に対応します。

成長が期待される中国、インドをはじめとするアジア地域において、鉄鋼製品、化学品、食料など物流商内を強化し、拡大する需要に対応します。また、インフラ整備ニーズが高まるアジアにおいて、電力・水関連インフラ事業の開発や物流・輸送インフラ構築に注力します。

### 戦略的ポートフォリオ構築の進捗

- 豪州における鉄鉱石・石炭事業の安定操業と生産能力の拡張投資に取り組みました。
- 豪ヴィクトリア州の風力発電事業の開発権を保有するBald Hills Wind Farm Pty Ltd (ボールド・ヒルズ・ウィンドファーム社)の株式を100%取得しました。本プロジェクトは、事業化の最終判断に向けた詳細な開発検討を行い、2011年中の商業運転開始を目指します。
- 中国をはじめとするアジア域内での市場拡大に対応すべく、一部東京本店からの移管を含め、アジア各国における化学品組織の集約および拠点化を進めました。



水事業-タイ・タップ・ウォーター社  
(タイ)

# 企業の社会的責任(CSR)

## 三井物産のCSRとは

現代社会は、経済のグローバル化、価値観・文化の多様化、社会の情報化などが進展し、活発で流動性に富んだ変化の大きい社会になる一方、喫緊の課題である世界経済の問題をはじめ、地球温暖化問題、食料・エネルギー・水資源などの環境・資源問題、人権や貧困の問題、児童労働や教育格差の問題など、経済・環境・社会の領域において、その持続可能性に関わるさまざまな課題を抱えています。

当社は、地球社会の持続可能な発展なしに、当社の持続的な発展は達成できないと考えており、地域社会、国家、国際社会、地球環境などの、より良い未来に向けた歩みに貢献することこそ、地球社会に属する一員としての当社の責務であると認識しています。

こうした認識の下、当社では、「三井物産のCSR」とは、総合商社としての本業を通じて継続的に社会へ価値を提供することであり、その根幹は、社員一人ひとりが日々の仕事において「良い仕事」とは何かを常に意識し、実践することであると考えています。

「良い仕事」とは、世界各地で多種多様な仕事を行っている当社の、仕事に対する価値観を一言で表した言葉です。当社では、すべての社員が、自分の仕事「世の中にとって役に立つものか」、「ステークホルダーの期待にこたえているか」、「お客さまやパートナーにとって有益で付加価値をもたらすものか」、「新しい価値を創造しているか」、「適正なプロセスを踏んでいるか」、「自分のやりがい・納得感につながるものか」といったさまざまな視点で常に自問自答し、日々の仕事において「良い仕事」を実践していくことを目指しています。

当社は、各種意識啓発活動を通じて社員へ「良い仕事」の理念の浸透を図るほか、その基盤となるコーポレート・ガバナンス、内部統制整備、環境管理などの徹底に努めており、「良い仕事」を実践していくことにより持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

## CSR基本方針

**1** 経済における役割を果たすとともに、三井物産の社会的な存在意義を十分に考え、環境とのかかわりを強く意識し、誠実な活動を展開することで、会社としての価値を持続的に向上させます。

**2** CSRに関する社員一人ひとりの意識を高め、さらにコーポレート・ガバナンスを強化し内部統制を徹底することで、CSR実践のための経営基盤を固めます。そして社会に積極的に貢献します。

**3** ステークホルダーとの双方向の対話を重視します。CSRにかかわる説明責任を果たし、そのフィードバックに基づいて、継続的にCSR活動の向上を図ります。

## 国連グローバル・コンパクト

当社は、2004年10月に、国連が提唱する企業の自主行動原則である「グローバル・コンパクト」の支持を宣言し、同10原則を当社自身の原則としています。

現在、年1回の遵守状況に関する社内調査を通じて、同原則の遵守と実践にグローバル・グループベースで取り組んでいます。



人権	1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
	2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	5	児童労働の実効的な廃止を支持し、
環境	6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
	7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
腐敗防止	9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
	10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

## サプライチェーンCSR取組方針

「CSR基本方針」や「国連グローバル・コンパクト」の実践にあたっては、当社連結グループだけでなく当社が関与するサプライチェーンを含めた取り組みが必要となります。こうした背景から、当社は、2007年12月に「サプライチェーンCSR取組方針」を策定しました。当社は、従来グリーン調達で対応してきたサプライチェーンにおける環境負荷の問題にとどまらず、サプライチェーンにおける法令遵守、人権尊重、労働安全衛生、商品・サービスの安全・安心などの問題についての実態の把握と問題の解決に向け、取引先への働きかけを行っています。

**1** 三井物産は、事業活動を通じて関与するサプライチェーンが抱える課題の把握に努め、ステークホルダーの意向を尊重しながら、その解決に向けて働きかけることで、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。

**2** 三井物産は、サプライヤーをはじめとする取引先に対して、以下に掲げる項目の理解と実践を求め、サプライチェーンの組織的な能力の向上を支援します。

1. 当該国における法令遵守、国際的なルール・慣行に配慮した公正な取引および腐敗防止を徹底する。
2. 人権を擁護し、人権侵害に加担しない。
3. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
4. 地球環境の破壊と汚染を防止する。
5. 労働・職場環境における、安全・衛生を確保する。
6. 商品・サービスの安全・安心を確保する。
7. 上記に関する、適時・適切な情報開示を行う。

## CSR推進体制

当社は2004年度に経営会議の諮問機関として「CSR推進委員会」を設置し、CSRに関する社内体制の構築や、社員への意識啓発に取り組んできました。そして、企業の社会的側面における姿勢や活動に対する社会からの期待や要請に応えるべく、2006年4月、CSR経営の全社推進の中核母体として「CSR推進部」を設立しました。

また、CSR経営や「良い仕事」の社内浸透、そして現場と一体となった活動の企画・推進を図るため、各営業本部、海外地域本部および国内支社・支店に「CSR推進担当者」を設置し、社内ネットワークを構築しています。

### CSR推進委員会

CSR推進委員会は、コーポレートスタッフ部門担当役員（CSR推進部担当）を委員長、コーポレートスタッフ部門担当役員（人事総務部・法務部担当）を副委員長とし、経営企画部、IR部、広報部、人事総務部、法務部、事業管理部、CSR推進部（事務局長）といったコーポレートスタッフ部門各部長により構成され、以下に掲げる事項を役割として活動しています。

1. 当社CSR経営の基本方針およびCSR推進活動の基本計画の立案。
2. 当社CSR経営の社内推進体制の構築および整備。
3. 当社CSR推進活動の年次重点課題の策定と推進。
4. CSRにかかわる社内外対応。
5. 特定事業（CSRの観点を含めて当社が定性リスクが高いと考える事業）に該当する個々の案件の推進可否、または推進する場合の留意事項などに関する答申。

また、CSRにかかわる諸課題への対応を目的に、CSR推進委員会の下部組織として、環境諮問委員会とメディカル・ヘルスケア・バイオ倫理委員会を設置しています。



**CSR**

当社のCSR経営、具体的な活動など詳細な内容につきましては、「CSRレポート2009」をご参照ください。

# コーポレート・ガバナンスおよび内部統制

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの要件のひとつである「透明性と説明責任」の確保のために、当社は、社外取締役および社外監査役の視点を入れての経営監督および監視機能の強化を図るとともに、情報開示にかかわる内部統制体制を整備し、公正開示の原則の下、役職員が説明責任の遂行にあたることとしています。

また、「経営執行と監督機能の分離」のために当社は執行役員に業務執行の権限を大幅に委譲した上で、取締役会が執行役員の業務執行を監督します。

国内の14営業本部および海外の3地域本部のそれぞれを統括する営業本部長および地域本部長は、同時に執行役員でもあり、連結グループの機動性のある業務執行にあたります。

### 取締役会

取締役会は、取締役会付議・報告事項に関する取締役会内規に従い、基本方針、重要な業務執行に関する事項等を決議し、執行状況につき報告を受けます。

当社は2002年の執行役員制導入を契機に、取締役数を38名から11名に減員しました。

2009年6月の株主総会終了時点において、取締役12名のうち、執行役員を兼務する取締役は7名となっています。社外取締役は4名であり、増員に際しては社外取締役の増員を優先する方針です。なお、取締役の任期は1年であり、毎年改選されます。

取締役会は原則毎月1回開催されるほか必要に応じて随時開催され、2009年3月期は2回の臨時取締役会を含めて合計13回開催されました。

### 社外取締役

社外取締役の選任は、投融資案件をはじめとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することなどを選任基準とします。

経営の監督機能を遂行する要件としては、当社からの独立性を確保することが望ましいのですが、当社は多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、商取引上の独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約されます。したがって、利益相反等の想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との商取引関係における独立性を必須の要件としていません。

### 取締役会の諮問機関

取締役会の諮問機関として、以下の3つの委員会を設置しています。構成メンバー、委員会の目的は次ページに表記する通りです。

- ガバナンス委員会
- 指名委員会
- 報酬委員会

### 監査役会

監査役会の構成は、2009年6月開催の株主総会終了時点において、常勤監査役2名、社外監査役4名の合計6名です。

監査役会は、重要性、適時性、その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査を行うため、会計監査人および内部監査部と綿密な連携を図ります。

常勤監査役は、経営会議をはじめとする社内の重要な会議または委員会に出席します。また、監査役全員による会長、社長おのおのとの定期的な会談を開催するほか、常勤監査役は取締役および執行役員との個々の打ち合わせならびにコーポレート部門担当役員および部長との定例会議において報告を受け、意見交換を行います。

監査役は年初の計画に基づき、内外店および主要な関係会社の往訪ならびに関係会社の監査役との日ごろの連携および関係会社監査役連絡会議を通して、関係会社管理の状況の監査を行います。

なお、監査役会は、2009年3月期中に合計13回開催されました。

### 社外監査役

社外監査役の選任は、高い見識を持ち、専門分野における高い実績を有し、当社からの独立性に問題がない候補者から、監査役会の同意を得て行われます。

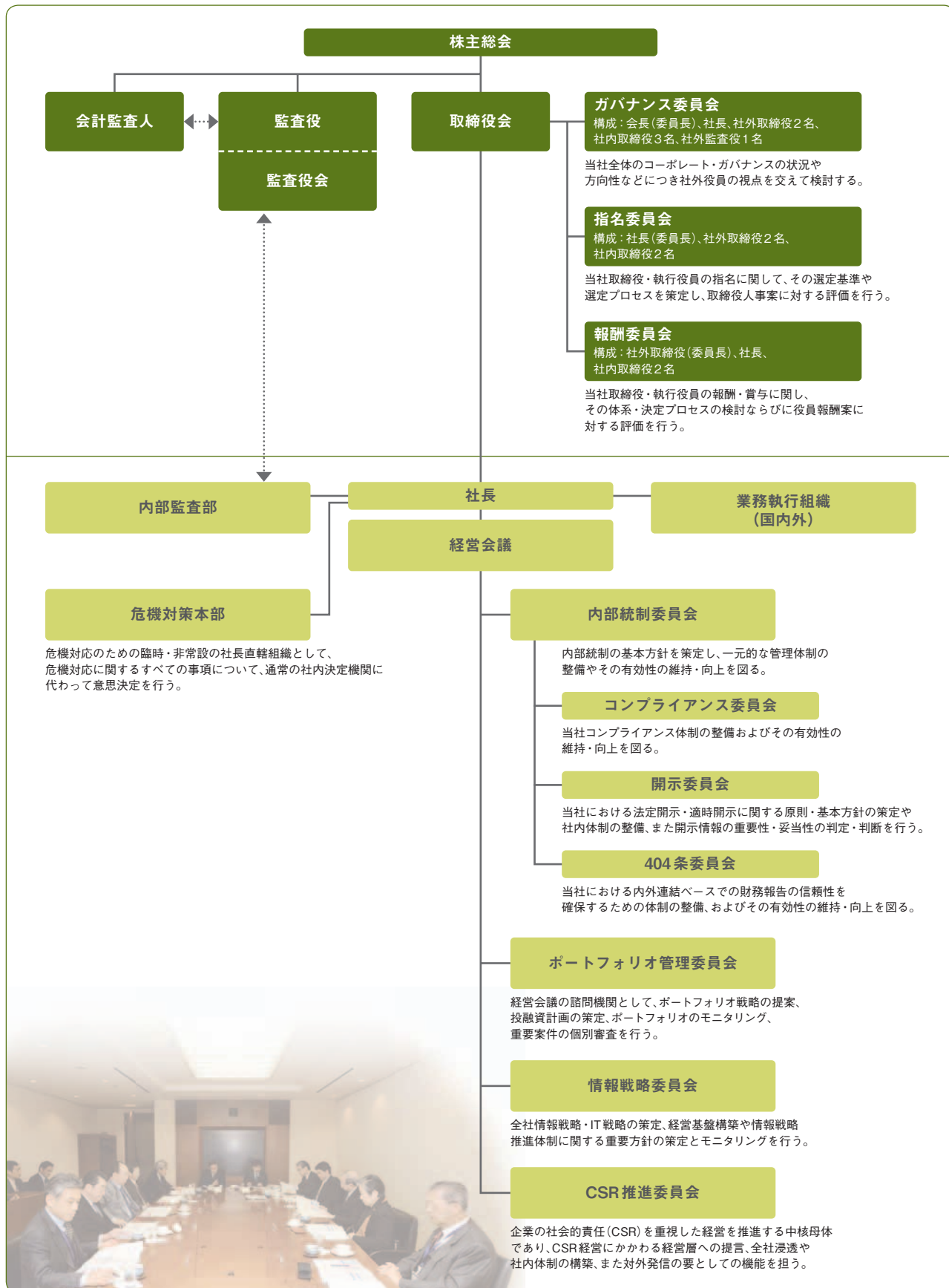
### 業務執行・内部統制体制

経営執行における最高責任者は社長であり、営業本部長・海外地域本部長などは社長から業務執行上の権限を委譲され、社長に対して責任を負います。

当社は、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議し決定するため経営会議を設置しています。業務執行および内部統制に関する各種委員会を経営会議の下部組織として4つ組成しており、おのおのの目的は、次ページに表記している通りです。



コーポレート・ガバナンス フレームワーク



コーポレート・ガバナンスおよび内部統制



# 取締役および監査役

2009年6月23日現在

## 取締役



**榎田 松瑩**  
取締役会長



**飯島 彰己\***  
代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）

\*は代表権のある取締役  
\*\* CCOは、2009年8月4日付けで  
松本取締役から飯尾取締役に  
変更となりました。



**阿部 謙\***



**井澤 吉幸\***



**松本 順一\***  
CFO（チーフ・フィナンシャル・オフィサー）  
CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）\*\*



**飯尾 紀直\***



**田中 誠一\***  
CIO（チーフ・インフォメーション・オフィサー）  
CPO（チーフ・プライバシー・オフィサー）



**大前 孝雄\***

## 社外取締役



**岡田 明重**

生年月日：1938年4月9日生

現職：取締役（2003年6月27日～）

兼任状況：

- ダイセル化学工業(株) 社外取締役
- 三井生命保険(株) 社外取締役
- 三井不動産(株) 社外監査役
- (株) ホテルオークラ社外監査役
- トヨタ自動車(株) 社外監査役

略歴：

- 1991年 (株) 太陽神戸三井銀行 取締役
- 1995年 (株) さくら銀行常務取締役
- 1996年 同行専務取締役
- 1997年 同行取締役頭取
- 1999年 同行取締役頭取（執行役員を兼務）
- 2001年 (株) 三井住友銀行取締役会長
- 2002年 (株) 三井住友フィナンシャルグループ取締役会長
- 2003年 (株) 三井住友銀行取締役会長
- 2005年 同行特別顧問



**松原 亘子**

生年月日：1941年1月9日生

現職：取締役（2006年6月23日～）

兼任状況：

- (株) 大和証券グループ本社社外取締役

略歴：

- 1987年 労働省国際労働課長
- 1991年 同婦人局長
- 1997年 労働事務次官
- 1999年 日本障害者雇用促進協会 会長
- 2002年9月 駐イタリア大使
- 2002年11月 兼駐アルバニア大使兼 駐サンマリノ大使兼駐マルタ大使
- 2006年1月 (財) 21世紀職業財団 顧問
- 2006年7月 (財) 21世紀職業財団 会長



**野中 郁次郎**

生年月日：1935年5月10日生

現職：取締役（2007年6月22日～）

兼任状況：

- 富士通(株) 社外取締役
- (株) セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役

略歴：

- 1977年 南山大学経営学部教授
- 1979年 防衛大学校教授
- 1982年 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授
- 1995年 北陸先端科学技術大学院大学教授
- 1997年 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー
- 2000年 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授
- 2006年 一橋大学名誉教授
- 2007年 クレアモント大学大学院ドラッカー・スクール名誉スカラー



**平林 博**

生年月日：1940年5月5日生

現職：取締役（2007年6月22日～）

兼任状況：

- (株) 東芝社外取締役

略歴：

- 1988年 外務大臣官房総務課長
- 1990年 在アメリカ合衆国大使館公使（経済担当）
- 1992年 在アメリカ合衆国特命全権公使
- 1993年 外務省経済協力局長
- 1995年 内閣官房兼総理府外政審議室長
- 1997年 兼インドシナ難民対策連絡調整会議事務局長
- 1998年 駐インド兼ブータン特命全権大使
- 2002年 駐フランス兼アンドラ特命全権大使
- 2003年 兼ジブチ大使
- 2006年 特命全権大使（査察担当）
- 2007年3月 (財) 日本国際フォーラム 参与
- 2007年6月 (財) 日印協会理事長
- 2008年 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授
- 2009年 (財) 日本国際フォーラム 副理事長

## 常勤監査役



三浦 悟



村上 元則

## 社外監査役



門脇 英晴

生年月日：1944年6月20日生

現職：監査役(2004年6月24日～)

兼任状況：

- 三井化学(株) 社外監査役

略歴：

- 1996年 (株) さくら銀行取締役
- 1998年 同行常務取締役
- 1999年 同行常務取締役兼常務執行役員
- 2000年 同行専務取締役兼専務執行役員
- 2001年 (株) 三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員
- 2002年 (株) 三井住友フィナンシャルグループ専務取締役
- 2003年 同社取締役副社長
- 2004年 (株) 日本総合研究所理事長
- 2008年 同研究所特別顧問



中村 直人

生年月日：1960年1月25日生

現職：監査役(2006年6月23日～)

兼任状況：

- アサヒビール(株) 社外監査役

略歴：

- 1985年4月 第二東京弁護士会登録
- 1985年4月 森綜合法律事務所所属
- 1998年 日比谷パーク法律事務所開設パートナー
- 2003年 中村直人法律事務所(現中村・角田・松本法律事務所) 開設パートナー



松尾 邦弘

生年月日：1942年9月13日生

現職：監査役(2008年6月24日～)

兼任状況：

- 旭硝子(株) 社外取締役
- トヨタ自動車(株) 社外監査役
- (株) 損害保険ジャパン社外監査役
- (株) 小松製作所社外監査役

略歴：

- 1968年 検事任官
- 1999年 法務事務次官
- 2004年 最高検察庁検事総長
- 2006年 弁護士登録



渡辺 裕泰

生年月日：1945年4月11日生

現職：監査役(2009年6月23日～)

兼任状況：

- (株) 乃村工藝社社外監査役
- 新日鉱ホールディングス(株) 社外監査役

略歴：

- 1994年 大蔵省名古屋国税局長
- 1995年 同近畿財務局長
- 1996年 同主税局審議官
- 1997年 同東京国税局長
- 1998年 同関税局長
- 2000年 同財務総合政策研究所長
- 2002年 財務省国税庁長官
- 2003年 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授
- 2004年 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

# 主な連結子会社と持分法適用関連会社

2009年3月31日現在

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
<b>● 鉄鋼製品</b>			
<b>&lt;連結子会社&gt;</b>			
三井物産スチール株式会社(東京都)	建築・土木用資材・建材加工製品の販売	2,400	100.0
三井物産鋼材販売株式会社(東京都)	鉄鋼製品の卸売	429	89.1
三井物産鋼材販売西日本株式会社(福岡県)	鉄鋼製品の卸売	260	100.0
Regency Steel Asia Pte Ltd. (シンガポール)	鉄鋼製品の卸売	USD 4,000	85.0 (25.0)
Bangkok Coil Center Co., Ltd. (タイ)	鋼材加工販売	THB 727,125	98.9 (11.9)
<b>&lt;持分法適用関連会社&gt;</b>			
日鐵商事株式会社(東京都)	総合卸売業	8,750	25.2
Shanghai Bao-Mit Steel Distribution Co., Ltd. (中国)	鉄鋼製品の加工・販売	USD 29,500	35.0
<b>● 金属資源</b>			
<b>&lt;連結子会社&gt;</b>			
Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	AUD 20,000	100.0 (20.0)
Mitsui-Itochu Iron Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州鉄鉱石の採掘・販売	AUD 8,086	70.0 (14.0)
Japan Collahuasi Resources B.V. (オランダ)	チリ銅鉱山への投資	USD 84,176	61.9 (61.9)
Mitsui Raw Materials Development Pty. Limited (オーストラリア)	スクラップ事業会社Sims Metal Managementへの投資	AUD 375,969	100.0
三井物産メタルズ株式会社*1(東京都)	製鋼原料および非鉄製品の国内販売・貿易	1,500	100.0
<b>&lt;持分法適用関連会社&gt;</b>			
Valepar S.A. (ブラジル)	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	BRL 7,258,855	18.2
Coral Bay Nickel Corporation (フィリピン)	ニッケル・コバルトの製錬	USD 10,569	18.0
SUMIC Nickel Netherlands B.V. (オランダ)	ニューカレドニアニッケル製錬事業への投資および製品販売	USD 28	47.6
日本アマゾンアルミニウム株式会社(東京都)	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	57,350	20.9
Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgical Co., Ltd. (中国)	石炭、電力、合金鉄、黄河引水事業	CNY 3,600,000	25.0
*1. 三井物産メタルズは平成20年4月に三井物産金属原料が三井物産非鉄販売と合併し、名称変更したものです。			
<b>● 機械・プロジェクト</b>			
<b>&lt;連結子会社&gt;</b>			
MBKプロジェクトホールディングス株式会社(東京都)	プラント関連機材・設備製造会社への投資	20	100.0
三井物産プラントシステム株式会社(東京都)	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	1,555	100.0
Mitsui Power Ventures Limited (イギリス)	電力事業投資	USD 301,356	100.0
MIT POWER CANADA LP INC. (カナダ)	オンタリオ州ガス火力発電事業への投資	CAD 122,275	100.0
Mitsui Renewable Energy Europe Limited (イギリス)	ポーランド風力発電事業への投資	GBP 3,836	100.0 (44.0)
Mitsui Rail Capital Holdings, Inc. (アメリカ)	北米鉄道関連事業への投資	USD 13,413	100.0
Mitsui Rail Capital Europe B.V. (オランダ)	欧州機関車リース事業	EUR 78,000	100.0 (25.0)
Mitsui Rail Capital Participações Ltda. (ブラジル)	ブラジル貨車リース事業への投資	BRL 164,730	100.0
MITSUI GÁS E ENERGIA DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	ガス配給事業への投資	BRL 152,606	100.0
Cactus Energy Investment B.V. (オランダ)	メキシコLNGターミナルへの投資	USD 62,805	100.0
Drillship Investment B.V. (オランダ)	超深海鉱区掘削船リース事業への投資	EUR 18	100.0
Mitsui Water Holdings (Thailand) Ltd. (タイ)	上水供給事業への投資	THB 900,000	100.0
Atlatic Holdings, S.A. de C.V. (メキシコ)	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	MXN 325,972	85.0
東京国際エアカーゴターミナル株式会社(東京都)	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	2,400	100.0
Toyota Chile S.A. (チリ)	自動車および部品の輸入・販売	CLP 753,525	100.0
Mitsui Automotive North America Inc. (アメリカ)	自動車部品物流事業への投資	USD 25	100.0 (50.0)
Mitsui Automotive Europe B.V. (オランダ)	自動車関連事業への投資および自動車の貿易取引	EUR 65,580	100.0 (40.0)
Mitsui Automotive CIS Investment B.V. (オランダ)	ロシア自動車販売事業への投資	EUR 23,286	100.0 (41.1)
PT. Bussan Auto Finance (インドネシア)	二輪車販売金融	IDR 275,000,000	90.0 (15.0)
Mitsiam Motors Co., Ltd. (タイ)	トラック・バスの販売	THB 60,000	99.0 (50.5)
Komatsu-Mitsui Maquinarias Perú S.A. (ペルー)	建設鉱山機械の販売	PEN 67,580	60.0
Lepta Shipping Co., Ltd. (リベリア)	海運業	USD 1	100.0
Clio Marine Inc. (リベリア)	海運業	700	100.0
東洋船舶株式会社(東京都)	船舶用船・売買仲介、運航管理	25	100.0
三井物産エアロスペース株式会社(東京都)	ヘリコプターおよび航空宇宙関連機器の輸入販売	450	100.0
<b>&lt;持分法適用関連会社&gt;</b>			
東洋エンジニアリング株式会社(千葉県)	プラント・エンジニアリング	18,198	23.0
IPM Eagle LLP (イギリス)	電力事業投資	USD 726,627	30.0 (30.0)



	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
IPM (UK) Power Holdings Limited (ジブラルタル)	電力事業投資	GBP 938	26.3 (26.3)
P.T. Paiton Energy (インドネシア)	インドネシアでの発電事業	USD 306,000	36.3 (36.3)
Compañía de Generación Valladolid S. de R.L. de C.V. (メキシコ)	メキシコガス火力発電事業	USD 79,875	50.0
AES JORDAN HOLDCO, LTD. (ケイマン諸島)	ヨルダン発電事業への投資	USD 75,000	40.0
Toyota Canada Inc. (カナダ)	自動車および部品の輸入・販売	CAD 10,000	50.0
Penske Automotive Group, Inc. (アメリカ)	自動車小売業	USD 9	17.0 (3.4)
PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing (インドネシア)	オートバイの製造・販売	IDR 25,647,000	15.0
Komatsu Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	建設鉱山機械の販売	AUD 21,000	40.0 (4.0)

## ● 化学品

### <連結子会社>

P.T. Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア)	液体アンモニアの製造・販売	USD 75,750	75.0
日本アラビアメタノール株式会社(東京都)	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資および製品販売	5,000	55.0
三井物産ソルベント・コーティング株式会社*2(東京都)	溶剤・塗料などの国内販売および貿易事業	340	100.0
Mitsui AgriScience International SA/NV (ベルギー)	欧州農業事業の統括	EUR 25,702	100.0 (30.2)
三井物産アグロビジネス株式会社(東京都)	肥料関連商材の販売、農業関連商材の開発・販売	350	100.0
第一タンカー株式会社(東京都)	石化製品のタンカー輸送	300	100.0
三井物産プラスチックトレード株式会社*3(東京都)	合成樹脂を主体とする総合卸売業	626	100.0
大東化学株式会社(東京都)	工業薬品の製造・販売	247	70.0
Shark Bay Salt Pty. Ltd. (オーストラリア)	塩田事業	AUD 14,992	100.0
Mitsui Electronics SCM (China) Co., Ltd. (中国)	液晶部材の受託生産	USD 4,000	100.0

\*2. 三井物産ソルベント・コーティングは平成21年4月に物産ケミカルと合併し、三井物産ケミカルに名称変更しています。

\*3. 三井物産プラスチックトレードは平成20年4月に日本トレーディングが三井物産プラスチックおよび三井物産プラスチック関西と合併し、名称変更したものです。

## ● エネルギー

### <連結子会社>

Mitsui E&P Australia Pty Limited (オーストラリア)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	USD 246,150	100.0
Mitsui E&P Middle East B.V. (オランダ)	オマーン石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	EUR 18	100.0 (100.0)
三井石油開発株式会社(東京都)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	33,133	53.0
MitEnergy Upstream LLC (アメリカ)	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	USD 300,000	100.0 (100.0)
Mitsui Gas Development Qatar B.V. (オランダ)	カタール石油・天然ガスの開発	EUR 17,924	100.0
Mitsui Sakhalin Holdings B.V. (オランダ)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	EUR 1,514,405	100.0
Mitsui Coal Holdings Pty. Ltd. (オーストラリア)	豪州石炭関連事業への投資	AUD 417,430	100.0 (30.0)
Mitsui Oil (Asia) Hong Kong Limited (中国)	原油・石油製品に関する現物および先物取引	USD 5,000	100.0
三井石油株式会社(東京都)	石油製品などの国内販売・輸出入	3,000	89.9
三井丸紅液化ガス株式会社*4(東京都)	液化ガスの輸入・販売など	2,000	60.0

### <持分法適用関連会社>

Japan Australia LNG (MIMI) Pty. Ltd. (オーストラリア)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	AUD 369,050	50.0 (50.0)
合同石油開発株式会社(東京都)	石油の探鉱・開発・販売	2,010	30.0 (10.0)
BHP Mitsui Coal Pty. Ltd. (オーストラリア)	石炭の採掘・販売	AUD 168,372	16.8 (5.6)

\*4. 三井丸紅液化ガスは平成20年4月に三井液化ガスが丸紅ガスエナジーと合併し、名称変更したものです。

## ● 食料・リテール

### <連結子会社>

三井農林株式会社(東京都)	食品製造・販売	7,424	87.6
プライフーズ株式会社*5(青森県)	プロイラーの生産・加工・販売	743	77.9
サンエイ糖化株式会社(愛知県)	糖類、医薬品、飼料などの製造・販売	1,000	65.0
三井食品株式会社(東京都)	総合食品卸売	12,031	99.9
東邦物産株式会社(東京都)	各種農水産物の輸入・販売	400	96.3
ベンダーサービス株式会社(東京都)	食材・容器などの販売	450	100.0
WILSEY FOODS, INC. (アメリカ)	加工油脂食品会社への投資	USD 25,000	90.0 (20.0)
Mitsui Alimentos Ltda. (ブラジル)	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎および国内販売	BRL 9,613	100.0 (2.6)
MCM FOODS B.V. (オランダ)	缶詰、加工食品の輸入販売	EUR 16,173	100.0 (50.0)

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
<b>&lt;持分法適用関連会社&gt;</b>			
三国コカ・コーラボトリング株式会社(埼玉県)	清涼飲料の製造・販売	5,407	35.7
三井製糖株式会社(東京都)	砂糖精製業	7,083	31.6
The Kumphawapi Sugar Co., Ltd. (タイ)	砂糖の製造、販売	THB 538,230	44.7 (0.6)
Multigrain AG (スイス)	農産物の生産、集荷、加工、販売・貿易事業	CHF 145,485	39.4

\*5. プライフーズは平成20年4月に第一プロイラーがー冷、ゴードックス、日本ハイポーと合併し、名称変更したものです。

## ● コンシューマーサービス・情報産業

### <連結子会社>

三井物産インターファッション株式会社(東京都)	繊維製品の生産企画・管理	853	100.0
物産不動産株式会社(東京都)	不動産の売買、賃貸借、管理など、建築工事の設計	1,000	100.0
Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd. (オーストラリア)	植林およびウッドチップ生産・販売事業	AUD 2,052	100.0
三井情報株式会社(東京都)	情報通信システムに関する各種企画・設計・開発・販売	4,113	58.4
株式会社ジェイエスキューブ(東京都)	情報処理・事務処理受託請負	1,000	100.0
三井物産エレクトロニクス株式会社(東京都)	電子部品・部材および製造装置の販売	350	100.0
MBK Distribuidora de Produtos Eletrônicos Ltda. (ブラジル)	家電・事務機器販売	BRL 30,000	100.0 (20.0)

### <持分法適用関連会社>

株式会社QVCジャパン(千葉県)	TV通信販売事業	11,500	40.0
エムサービス株式会社(東京都)	給食サービス業	1,910	50.0
三井住商建材株式会社(東京都)	建築用資材の販売、建築工事の請負	2,500	50.0
日本ユニシス株式会社(東京都)	情報システムの企画開発・販売	5,483	31.8
株式会社もしもしホットライン(東京都)	テレマーケティング事業	998	34.4
株式会社ティーガイア*6(東京都)	携帯電話などの販売・代理店業務および通信サービスの販売取次	3,098	22.8

\*6. ティーガイアは平成20年10月にテレパークがエム・エス・コミュニケーションズと合併し、名称変更したものです。

## ● 物流・金融市場

### <連結子会社>

Mitsui & Co. Energy Risk Management Ltd. (イギリス)	エネルギー・デリバティブ取引	USD 21,689	100.0 (29.5)
Mitsui & Co. Precious Metals, Inc. (アメリカ)	貴金属ディーリング	USD 15	100.0 (50.0)
Mitsui Bussan Precious Metals (Hong Kong) Limited (中国)	貴金属ディーリング	USD 4,000	100.0
Mitsui Bussan Commodities Ltd. (イギリス)	非鉄金属ディーリング	USD 14,000	100.0 (20.0)
三井物産企業投資株式会社(東京都)	プライベートエクイティ投資事業	250	100.0
株式会社エム・ヴィー・シー(東京都)	ベンチャー投資事業	450	100.0
三井物産ロジスティクス・ホールディングス株式会社(東京都)	国内物流倉庫事業への投資	400	99.8
三井物産インシュアランス株式会社(東京都)	損害保険・生命保険代理店業務	100	100.0
株式会社トライネット(東京都)	国際複合一貫輸送事業およびその関連事業	400	100.0
TRI-NET LOGISTICS (ASIA) PTE LTD (シンガポール)	国際複合一貫輸送請負	USD 3,000	100.0 (20.0)

### <持分法適用関連会社>

JA三井リース株式会社*7(東京都)	総合リース業	2,000	34.2 (0.6)
三井ダイレクト損害保険株式会社(東京都)	損害保険業	30,000	19.8

\*7. JA三井リースは平成20年4月に株式移転により三井リース事業の親会社として設立されました。

## ● 米州

### <連結子会社>

米国三井物産株式会社(アメリカ)	商業(貿易および国内販売)	USD 350,000	100.0
カナダ三井物産株式会社(カナダ)	商業(貿易および国内販売)	CAD 32,750	100.0
ブラジル三井物産株式会社(ブラジル)	商業(貿易および国内販売)	BRL 58,569	100.0
Steel Technologies Inc. (アメリカ)	鋼材加工販売	USD 1	100.0 (100.0)
Champions Pipe & Supply, Inc. (アメリカ)	油井管の販売	USD 400	100.0 (100.0)
Mit Wind Power Inc. (アメリカ)	風力発電事業への投資	USD 0	100.0 (100.0)
Mitsui Automotriz S.A. (ペルー)	自動車および部品の小売業	PEN 19,323	100.0 (100.0)
Road Machinery, LLC (アメリカ)	建設鉱山機械の販売	USD 10,000	100.0 (100.0)
Ellison Technologies Inc. (アメリカ)	工作機械販売	USD 7,532	88.8 (88.8)
Intercontinental Terminals Company LLC (アメリカ)	化学品タンクのリース	USD 63,933	100.0 (100.0)

	主な事業内容	資本金	連結 議決権 比率(%)
Novus International, Inc. (アメリカ)	飼料添加物の製造・販売	USD 100,000	65.0 (65.0)
CornerStone Research & Development, Inc. (アメリカ)	健康食品・薬品の加工包装	USD 0	100.0 (100.0)
SunWize Technologies, Inc. (アメリカ)	太陽光発電システムの販売・据付	USD 63,000	100.0 (100.0)
Fertilizantes Mitsui S.A. Industria e Comercio (ブラジル)	肥料の製造・販売	BRL 73,793	100.0 (100.0)
Westport Petroleum, Inc. (アメリカ)	石油製品の現物・先物取引	USD 108	100.0 (80.0)
United Grain Corp. (アメリカ)	穀物の流通事業	USD 1,001	100.0 (80.0)
Mitsui Foods, Inc. (アメリカ)	缶詰、加工食品の輸入販売	USD 14,750	100.0 (100.0)
MBK Real Estate LLC (アメリカ)	不動産関連事業	USD 128,026	100.0 (100.0)
AFC HoldCo, LLC (アメリカ)	自動車販売金融会社への投資	USD 70,037	87.5 (87.5)
<b>&lt;持分法適用関連会社&gt;</b>			
MED3000 Group, Inc. (アメリカ)	医業経営支援	USD 23	47.2 (47.2)

### ● 欧州・中東・アフリカ

#### <連結子会社>

欧州三井物産ホールディングス株式会社(イギリス)	欧州・アフリカ地域の統括会社	EUR 230,585	100.0
欧州三井物産株式会社(イギリス)	商業(貿易および国内販売)	GBP 115,100	100.0 (100.0)
ドイツ三井物産有限会社(ドイツ)	商業(貿易および国内販売)	EUR 38,800	100.0 (100.0)
ベネルックス三井物産株式会社(ベルギー)	商業(貿易および国内販売)	EUR 8,404	100.0 (100.0)
フランス三井物産株式会社(フランス)	商業(貿易および国内販売)	EUR 11,835	100.0 (100.0)
イタリア三井物産株式会社(イタリア)	商業(貿易および国内販売)	EUR 13,027	100.0 (100.0)
中東三井物産株式会社(アラブ首長国連邦)	商業(貿易一般)	USD 8,000	100.0
MBK Real Estate Europe Limited (イギリス)	不動産関連事業	GBP 48,000	100.0 (100.0)

### ● アジア・大洋州

#### <連結子会社>

アジア・大洋州三井物産株式会社(シンガポール)	商業(貿易および国内販売)	USD 120,808	100.0
香港三井物産株式会社(中国)	商業(貿易および国内販売)	HKD 200,000	100.0
三井物産(中国)有限公司(中国)	中国の統括会社	CNY 431,071	100.0
三井物産(上海)貿易有限公司(中国)	商業(貿易一般)	USD 5,000	100.0 (80.0)
台湾三井物産(股)有限公司(台湾)	商業(貿易および国内販売)	TWD 600,000	100.0
韓国三井物産株式会社(韓国)	商業(貿易および国内販売)	KRW 16,000,000	100.0
タイ国三井物産株式会社(タイ)	商業(貿易および国内販売)	THB 1,500,000	100.0 (100.0)
ミットサイアム インターナショナル(タイ)	商業(貿易および国内販売)	THB 100,000	55.0 (55.0)
豪州三井物産株式会社(オーストラリア)	商業(貿易および国内販売)	AUD 20,000	100.0

#### <持分法適用関連会社>

HannSpree Inc. (ケイマン諸島)	液晶モニター製造販売事業への投資	USD 85,782	20.0 (20.0)
-------------------------	------------------	------------	----------------

### ● その他

#### <連結子会社>

三井物産トレードサービス株式会社(東京都)	受渡・決済業務受託	100	100.0
三井物産フィナンシャルサービス株式会社(東京都)	関係会社金融、経理事務受託	2,000	100.0
Mitsui & Co. Financial Services (Asia) Ltd. (シンガポール)	関係会社金融	USD 15,000	100.0
Mitsui & Co. Financial Services (Europe) B.V. (オランダ)	関係会社金融	EUR 17,244	100.0 (25.0)
Mitsui & Co. Financial Services (U.S.A.) Inc. (アメリカ)	関係会社金融	USD 0	100.0

「連結議決権比率」欄の( )内は、ほかの連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。  
「資本金」欄に現地通貨略号のないものは百万円単位、同略号のあるものは別表記載の千現地通貨単位で記載しています。

通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名	通貨略号	通貨名
AUD	オーストラリアドル	CLP	チリペソ	HKD	香港ドル	PEN	ペルーヌエボソル
BRL	ブラジルレアル	CNY	中国人民幣	IDR	インドネシアルピア	THB	タイバーツ
CAD	カナダドル	EUR	ユーロ	KRW	韓国ウォン	TWD	台湾ドル
CHF	スイスフラン	GBP	イギリスポンド	MXN	メキシコペソ	USD	アメリカドル

## 過去の財務データ(未監査)

本データは読者の利便性のみを目的として掲載しているものであり、利用に際しては有価証券報告書に掲載している連結財務諸表および注記事項を併せてご参照ください。

決算年月	2005年3月
<b>経営成績</b>	
収益	¥34,209
原価	(27,410)
<b>売上総利益</b>	<b>6,799</b>
<b>その他の収益・費用</b>	
販売費及び一般管理費	(4,980)
貸倒引当金繰入額	(89)
受取利息	348
支払利息	(424)
受取配当金	244
有価証券売却損益	347
子会社新株発行に伴うみなし売却益	17
有価証券評価損	(165)
固定資産処分損益	64
固定資産評価損	(138)
暖簾減損損失	(11)
DPF補償損失関連費用	(360)
雑損益	(51)
その他の収益・費用合計	(5,198)
<b>継続事業からの法人所得税、少数株主損益及び持分法損益前利益</b>	<b>1,601</b>
法人所得税	(974)
<b>継続事業からの少数株主損益及び持分法損益前利益</b>	<b>627</b>
少数株主損益	(125)
関連会社持分法損益—純額(税効果後)	643
<b>継続事業からの当期純利益</b>	<b>1,145</b>
非継続事業に係る損益—純額(税効果後)	66
<b>当期純利益</b>	<b>¥ 1,211</b>

### 財政状態

関連会社に対する投資及び債権	¥ 9,732
その他の投資	6,602
貸用固定資産(減価償却累計額控除後)	1,832
差引有形固定資産合計	6,627
資産合計	75,934
有利子負債合計 <sup>3</sup>	36,168
現金及び現金同等物、定期預金	8,199
ネット有利子負債 <sup>3</sup>	27,969
資本合計	11,228

### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,240)
フリーキャッシュ・フロー <sup>3</sup>	(239)

### 主要財務指標

株主資本利益率(ROE) <sup>4</sup>	11.6%
ネットDER <sup>3</sup>	2.49倍

注：1. 2009年3月期の表示形式に合わせ、2008年3月期以前の数値を一部組替表示しています。

2. 米ドル表示金額は、円建て金額を2009年3月31日時点の概算為替レート(99円=1米ドル)で換算したものです。

3. 有利子負債合計、ネット有利子負債、ネットDERおよびフリーキャッシュ・フローについては、有価証券報告書69ページの「第2 事業の状況—7. 財政状態及び経営成績の分析(4) 流動性と資金調達」における「米国会計基準外の財務指標について」をご参照ください。

4. 株主資本利益率(ROE)は、各期の当期純利益を当該期首及び期末の株主資本の平均値で除して算出しています。



2006年3月	2007年3月	2008年3月	単位：億円	単位：百万米ドル*2
			2009年3月	2009年3月
¥40,275 (32,429)	¥47,936 (39,273)	¥57,389 (47,508)	<b>¥55,352</b> <b>(45,189)</b>	<b>\$55,911</b> <b>(45,645)</b>
7,846	8,663	9,881	<b>10,163</b>	<b>10,266</b>
(5,386)	(5,716)	(6,052)	<b>(6,021)</b>	<b>(6,082)</b>
17	(119)	(81)	<b>(195)</b>	<b>(197)</b>
376	498	573	<b>400</b>	<b>404</b>
(588)	(925)	(1,062)	<b>(750)</b>	<b>(758)</b>
302	492	501	<b>719</b>	<b>727</b>
378	588	923	<b>332</b>	<b>336</b>
—	—	—	—	—
(105)	(117)	(367)	<b>(1,174)</b>	<b>(1,186)</b>
75	53	(2)	<b>28</b>	<b>28</b>
(158)	(194)	(244)	<b>(378)</b>	<b>(382)</b>
—	(165)	(20)	<b>(186)</b>	<b>(188)</b>
(90)	39	—	—	—
20	(5)	(30)	<b>(465)</b>	<b>(470)</b>
(5,159)	(5,571)	(5,861)	<b>(7,690)</b>	<b>(7,768)</b>
2,687	3,092	4,020	<b>2,473</b>	<b>2,498</b>
(1,341)	(1,453)	(1,712)	<b>(1,194)</b>	<b>(1,206)</b>
1,346	1,639	2,308	<b>1,279</b>	<b>1,292</b>
(137)	(179)	(460)	<b>(351)</b>	<b>(355)</b>
942	1,531	1,543	<b>848</b>	<b>857</b>
2,151	2,991	3,391	<b>1,776</b>	<b>1,794</b>
(127)	24	710	<b>0</b>	<b>0</b>
¥ 2,024	¥ 3,015	¥ 4,101	<b>¥ 1,776</b>	<b>\$ 1,794</b>

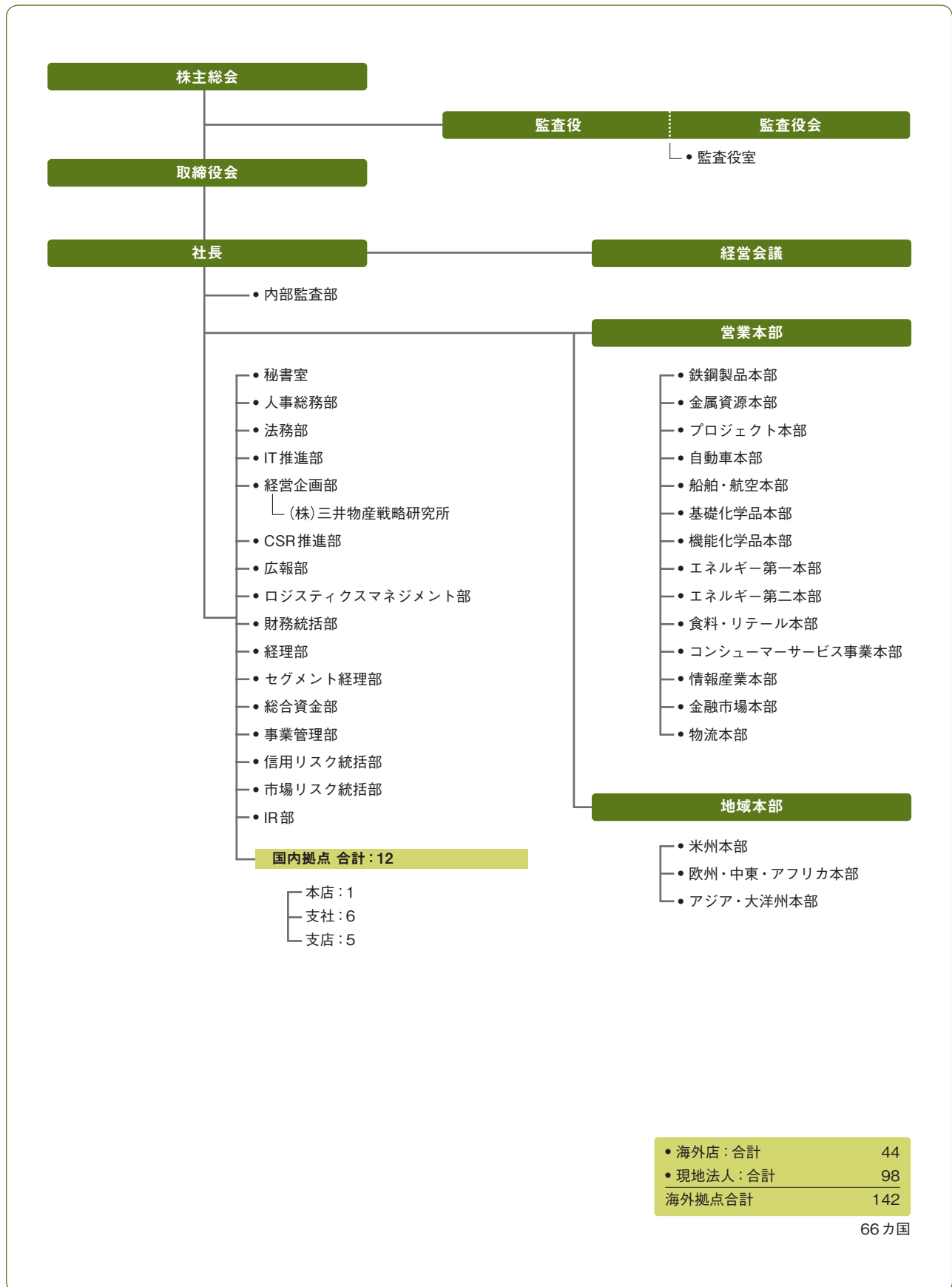
			単位：億円	単位：百万米ドル*2
¥13,006	¥15,876	¥13,330	<b>¥12,755</b>	<b>\$12,884</b>
9,357	12,389	12,815	<b>9,572</b>	<b>9,669</b>
2,186	2,592	1,844	<b>1,992</b>	<b>2,012</b>
7,462	9,883	10,163	<b>9,463</b>	<b>9,559</b>
85,736	98,133	95,378	<b>83,642</b>	<b>84,487</b>
35,527	39,181	36,856	<b>36,686</b>	<b>37,057</b>
7,341	8,066	9,116	<b>11,535</b>	<b>11,652</b>
28,186	31,115	27,740	<b>25,151</b>	<b>25,405</b>
16,779	21,103	21,837	<b>18,817</b>	<b>19,007</b>

			単位：億円	単位：百万米ドル*2
¥ 1,464	¥ 2,393	¥ 4,158	<b>¥ 5,827</b>	<b>\$ 5,886</b>
(3,473)	(4,180)	(1,048)	<b>(2,909)</b>	<b>(2,938)</b>
(2,009)	(1,787)	3,110	<b>2,918</b>	<b>2,947</b>

14.5%	15.9%	19.1%	<b>8.7%</b>
1.68倍	1.47倍	1.27倍	<b>1.34倍</b>

# 組織図

2009年4月1日現在



# 投資家情報

2009年3月31日現在

## 会社概要

### 三井物産株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目2番1号

### 設立年月日

1947年7月25日

### 資本金

339,626,747,953円

### 従業員数(連結)

39,864人(三井物産株式会社従業員 5,886人を含む)

### 拠点ならびに子会社・関連会社数

拠点:国内事務所数:12(本店を含む)

海外拠点(現地法人を除く):44

海外現地法人:本店:42

その他(支店、事務所、出張所):56

(事務所設置 66カ国)

### 連結子会社・持分法適用会社(関連会社)

連結子会社:	海外	226
	国内	100
持分法適用会社(関連会社):	海外	142
	国内	65
合計		533

## 株式情報

証券コード 8031

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行

同事務取扱所 中央三井信託銀行 証券代行部  
証券代行事務センター  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
電話:0120-78-2031(フリーダイヤル)  
(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く  
9:00~17:00)

単元株式数 100株

株主数 130,019名

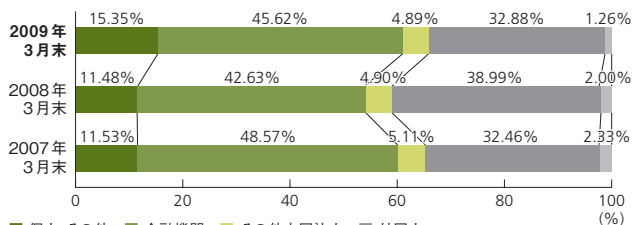
発行済株式総数 1,824,928,240株  
(自己株式3,551,503株を含む)

発行可能株式総数 2,500,000,000株

### 大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)  
株式会社三井住友銀行  
日本生命保険相互会社  
中央三井信託銀行株式会社  
株式会社三菱東京UFJ銀行

### 株主構成比



■ 個人・その他 ■ 金融機関 ■ その他国内法人 ■ 外国人  
■ 証券会社、保管振替機構名義、自己名義株  
(注1) 単元未満株式も含む全株主・所有株式数ベース  
(注2) 「個人・その他」の「その他」には「法人格なき団体」を含む

### ADRプログラムの種類

スポンサー付き Level-2 プログラム

原株との交換比率 1ADR=原株20株

### 米国証券コード(CUSIP)

606827202

### NASDAQ Ticker Symbol

MITSY

### 預託銀行

Citibank, N.A.  
388 Greenwich Street,  
New York, NY 10013, U.S.A.

### 原株保管銀行

株式会社みずほコーポレート銀行  
株式会社三井住友銀行

## 連絡先

### 三井物産株式会社 IR部

〒100-8631 私書箱822

電話:(03) 3285-7910

ファクス:(03) 3285-9819

E-メール:infoTKADZ@mitsui.com

### ホームページ

弊社ホームページの投資家情報の欄に、最新の年次報告書や決算公表などの情報を提供しています。

会社案内:<http://www.mitsui.co.jp/>

投資家情報:<http://www.mitsui.co.jp/ir/>





三井物産株式會社